

横浜の環境

2023



はじめに

横浜市は、市民生活の身近な場所に水や緑、農などの良好な環境が存在しており、今まさに、その存在の重要性が再認識されています。この豊かな自然環境を次世代に継承するとともに、大都市として、地球規模での環境保全でも役割と責任を果たしていく必要があります。

横浜市では、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、環境施策を総合的・計画的に推進する「横浜市環境管理計画」を策定しており、本報告書は、計画の2022年度の実施状況や環境の現況を報告するものです。

昨今、世界的にも生物多様性の損失、気候変動の危機がより一層クローズアップされています。2022年は生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が開催され、自然再興に向けた動きも加速しています。そういった現状も踏まえ、今回の報告書では、冒頭の特集として、「人と自然の共生社会を実現するために～未来へつなぐ横浜の生物多様性～」と題し、横浜市が実施してきた生物多様性に関する取組を紹介しています。今年度は、大学や企業、スポーツチーム等と連携したイベント、国際機関等とともに生物多様性ユースシンポジウムを開催するなど、広く意識醸成を図る取組を進めています。

引き続き、持続可能な社会を構築するための歩みを止めることなく、環境・社会・経済の総合的な視点を持って市民・事業者の皆さんと市役所が連携し、着実に取組を発展させていきます。

2023年12月

横浜の環境 -2023年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

地球温暖化は今や、地球沸騰化と言われています。2023年、横浜の7～8月の平均気温は過去10年間の最高値となりました。まさに地球の危機的な状況を実感する夏であったと思います。

地球の気候変動問題が大きく叫ばれていますが、この問題を解決するためには、総合的な視点が欠かせません。生物多様性に関する問題も同様です。環境課題は複雑化しており、様々な視点から取り組むことが重要です。横浜市は環境に関する個別計画を充実してきましたが、それらをしっかりとコーディネートする役割が環境管理計画に強く求められています。

本冊子は、2022年の成果を取りまとめたもので、太陽光発電の新技術、水とみどり、市内農畜産物の地産地消など市民生活を豊かにするための取組、さらには体験を重視した環境教育等、市民・事業者と行政が一体となり力強く進められた幅広い取組が報告されています。

今後も、多分野横断型の総合的な取組を市民・事業者と市役所がともに手を携えて取り組むことが重要となっています。横浜市が、これまで蓄積してきた経験を生かし、持続可能な環境社会と経済発展の共生を具現化していく環境先進都市を先導されることを大いに期待しています。また、2027年横浜市瀬谷区を会場とするGREEN×EXPO 2027においても、環境先進都市の姿の一端が見える化されることを願っています。

横浜市環境創造審議会
会長 進士 五十八

目次

特集 横浜の環境のいま

人と自然との共生社会を実現するために

～未来へつなぐ横浜の生物多様性～..... 2

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第1章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進..... 8

本書のとりまとめ方..... 10

第2章 総合的な視点による基本政策

1 環境と人・地域社会..... 14

コラム：地域で多様な主体による環境活動が行われています..... 19

コラム：高校生が考えたSDGsの取組を記載したポスターを車内に掲出..... 19

2 環境と経済..... 20

コラム：次世代自動車がみなとみらいに大集合！..... 21

3 環境とまちづくり..... 26

コラム：横浜下水道150 横浜から始まり、150年の時を刻む下水道..... 27

第3章 環境側面からの基本施策

1 地球温暖化対策..... 34

コラム：横浜発の新技术！ペロブスカイト太陽電池..... 39

2 生物多様性〔生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）〕..... 40

3 水とみどり..... 46

コラム：GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）..... 51

4 都市農業..... 52

コラム：特定生産緑地の指定を進めています..... 57

5	資源循環.....	5 8
	コラム：良品計画×崎陽軒「もったいない」を見直そう弁当	6 1
	コラム：プラスチックはえらんで、減らして、リサイクル	6 3
6	生活環境.....	6 4
	コラム：動画で横浜の環境を“ゆるっと”学ぼう！	7 1
7	環境教育・学習 [環境教育等行動計画]	7 2
	コラム：YOKOHAMA Save The Water 2022	7 3
	コラム：子ども向け環境情報紙を活用した環境情報の発信！	7 7

第4章	区役所・市役所の環境への取組	7 9
-----	----------------------	-----

参考資料

	環境に関する市民意識調査の結果（概要）	100
--	---------------------------	-----

特集

横浜の環境のいま

- 特集 人と自然との共生社会を実現するために
～未来へつなぐ横浜の生物多様性～

人と自然との共生社会を実現するために

～未来へつなぐ横浜の生物多様性～



わたしたちの生活は生物多様性に支えられている

生物多様性とは、森、川、海など様々な自然環境で、様々な生き物たちが、互いにつながり合い、支え合って生きていることを言います。私たち人間の暮らしも、多くの生き物とつながっており、食材や衣服、薬の原材料など、自然の恵みを受けて成り立っています。

かけがえのない横浜の環境

横浜市は、市民生活の身近な場所に、源流から海まで続く河川、市街地にモザイク状に入り組んだ樹林地や農地など、変化に富んだ自然環境を有しています。これまでこの豊かな環境の保全を、多くの市民・企業とともに進めてきました。

こうして育まれてきた環境は、豊かな生物多様性の基盤として私たちの生活に様々な恵みをもたらすと同時に、国内外から「選ばれる都市」の価値と魅力として、次の世代に引き継いでいく必要があります。



都市の中にも小さな命があふれている

大都市である横浜市においても、実は非常に多くの植物や昆虫、野鳥などの生き物が暮らしています。これもまた、横浜の価値であり、X(旧Twitter)を活用した「#ヨコハマいきものがたり」や啓発冊子を通じて、市民の皆様へ様々な生き物を紹介しています。



国内外で加速する動き

人口増加や経済の拡大により、生物多様性の損失や気候危機は、世界規模の課題として注目されています。私たち人間が安心して暮らし続けるためには、森林や土壌、大気、自然資源等を、社会経済を支える資本(ストック)として捉え、生物多様性ととも、「自然資本」を守り活かす社会経済活動を広げることが求められています。

世界のいま

2050年『人と自然との共生社会』の実現に向けて、『生物多様性の保全』と『持続的な利用』等、ネイチャーポジティブを進めます。

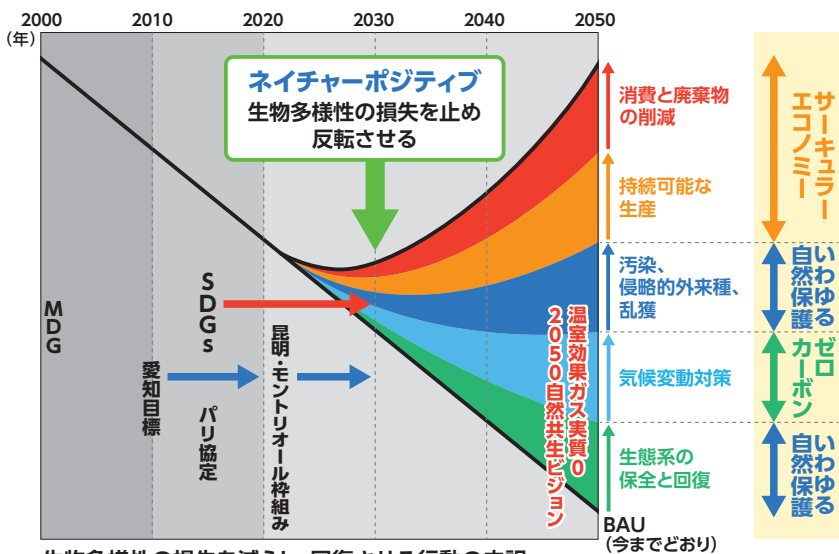
日本のいま

社会のありかたと国民の価値観・行動変化を促し、自然資本を守り活かす社会経済活動を進めます。

横浜市のいま

地球温暖化対策と生物多様性保全を環境行政の基軸として、環境政策を総合的・横断的に推進しています。

ネイチャーポジティブの実現に向けて



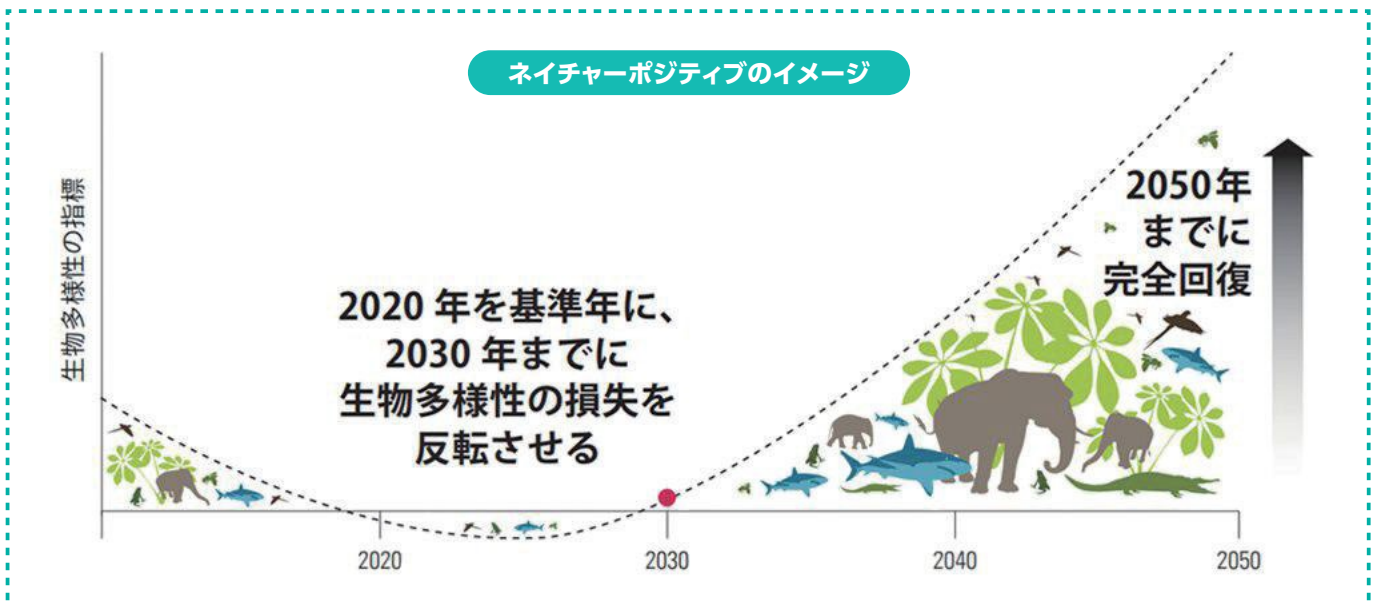
生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
出典：環境省資料「2030生物多様性枠組実現日本会議 第二回総会」を一部加工

「ネイチャーポジティブ(自然再興)」とは、従来の生物多様性の損失を止めるという視点から、一歩前進させ、損失を止めるだけではなく回復に転じさせるという考え方です。

ネイチャーポジティブの実現に向けて、環境負荷を減らした社会経済活動が必要不可欠です。従来の自然保護に加えて、自然資本の維持・再生・活用を目指した循環経済(サーキュラーエコノミー)や脱炭素を目指したゼロカーボンとの連携を進めることが重要です。

自然保護 ↑↑
 ゼロカーボン CO₂
 サーキュラーエコノミー

次のページで各施策をみていきましょう。



「住みたい、住み続けたいまち 横浜」を目指して

横浜市ではこれまで、自然環境の保全や再生、創造に関する取組や動物園等による生物多様性の保全に向けた取組をはじめ、環境に資する施策として、脱炭素、循環経済に向けた事業・取組を進めてきました。

自然保護 市民生活の身近な場所で守り引き継がれてきた水とみどり。

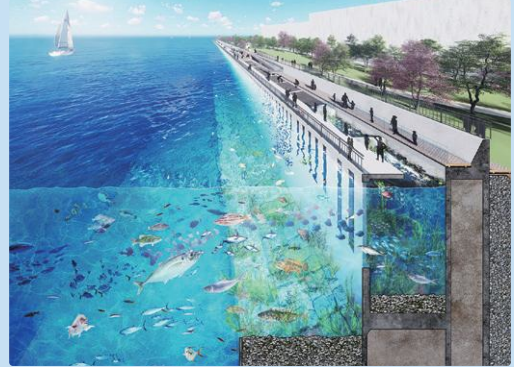
緑地保全や良好な海、水辺環境づくりにより、市民が身近に自然の心地よさを体感する憩いの場となっています。また、まとまりのある樹林地や農地、都市公園などの緑地は、多くの市民・企業により維持されています。加えて、生物共生型護岸の整備や自然環境に配慮した河川改修等により、豊かな海や河川環境の再生・保全を進めています。

緑被率*

 **27.8%**

(2019年度)

※航空写真から300m以上のまとまりのある緑を目視判読し、市域面積に占める割合を算定するもの



主に基本施策2、3、6を参照

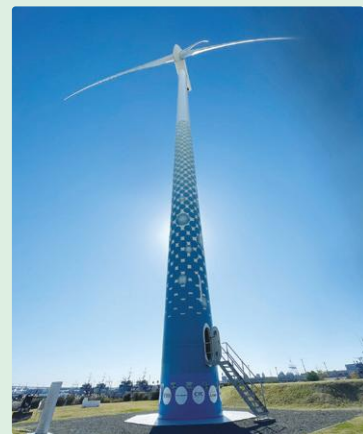
ゼロカーボン 進もう。脱炭素な未来へ。

2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、省エネ、再エネ活用等が進められています。企業と連携した再エネ切替キャンペーンの実施等の緩和策や自然の多様な機能を活用した気候変動への適応策を進めています。さらに、約17,000人が訪れたうみ博(2022年開催)等の場を活用した環境行動の啓発等により、脱炭素化に向けて、積極的に工夫しながら行動したいと答えた人の割合は6割を超えており、脱炭素化に対する意識は高まっています。

温室効果ガス排出量

 **-21%**

(2013年度比)



主に基本施策1、2、5を参照

サーキュラーエコノミー 賢く使う。工夫と循環で資源をムダにしない。

脱炭素化に資するライフスタイルの浸透をはじめ、プラスチック対策や食品ロス削減、地産地消等、様々な取組を推進することで、市内経済の循環及び持続可能な発展につなげています。3R行動も、日常生活の中でサーキュラーエコノミーに貢献できる取組の1つです。様々な機会を捉えてリデュースや分別・リサイクルの実践を呼びかけており、9割の市民が使い捨てプラスチックや食品ロスの削減に取り組んでいます。

ごみと資源の総量

 **-9.0%**

(2009年度比)



主に基本施策2、4、5を参照

■ みんなで一緒にできること。自然と共に生きるライフスタイル

日常、生活の中で利用している食材や木材等は、国内外の自然資源を活用しています。そのため、食品ロスの削減やペーパーレスの環境行動は、必要以上の自然資源の利用を抑え、森林伐採等の減少につながります。このように、日々の購買行動や職場での選択が、消費される商品やサービスに関わるサプライチェーン全体の環境負荷に影響しています。

環境に関心の少ない方にとっても、生物多様性／自然資本を自らの生活と関連しやすくなるよう、環境に配慮した行動を促す普及啓発を進めています。



主に基本施策7を参照

■ 横浜の未来に向けて自然と共生していくために

生物多様性条約第15回締約国会議(CBD・COP15)において定められた2050年ビジョン「自然との共生」のためには、ネイチャーポジティブの実現が必要です。

これに向けて、自然を守り、活用する知恵やグリーンインフラ等の手法によるまちづくりが体现できる機会として、「GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)」が予定されています。多くの方々に親しまれているガーデンネックレス横浜やGREEN×EXPO 2027を契機に、多くの市民・企業が、さらに生物多様性／自然資本を理解し、環境に配慮した行動へつなげることが期待されます。



(公社)2027年国際園芸博覧会協会より提供



従来、横浜市が推進してきた環境行政を、より一層推進し、NbS*等による環境に配慮したまちづくりを通じて、限られた資源を『保全』し、『持続的に利用』するため、一人ひとりの環境に配慮した行動が重要です。

さらに、生物多様性保全を自然保護にとどめることなく、SDGsや脱炭素社会の実現、循環経済への移行等、社会経済活動の総動員が大切です。

NbS : Nature-based Solutions とは
自然が有する機能を持続可能に利用し、
多様な社会的課題の解決につなげる考え方



本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年度)
中長期的な目標(～2025年)								

今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靱な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

<施策展開のイメージ>



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

<持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開>

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs達成に貢献していきます。



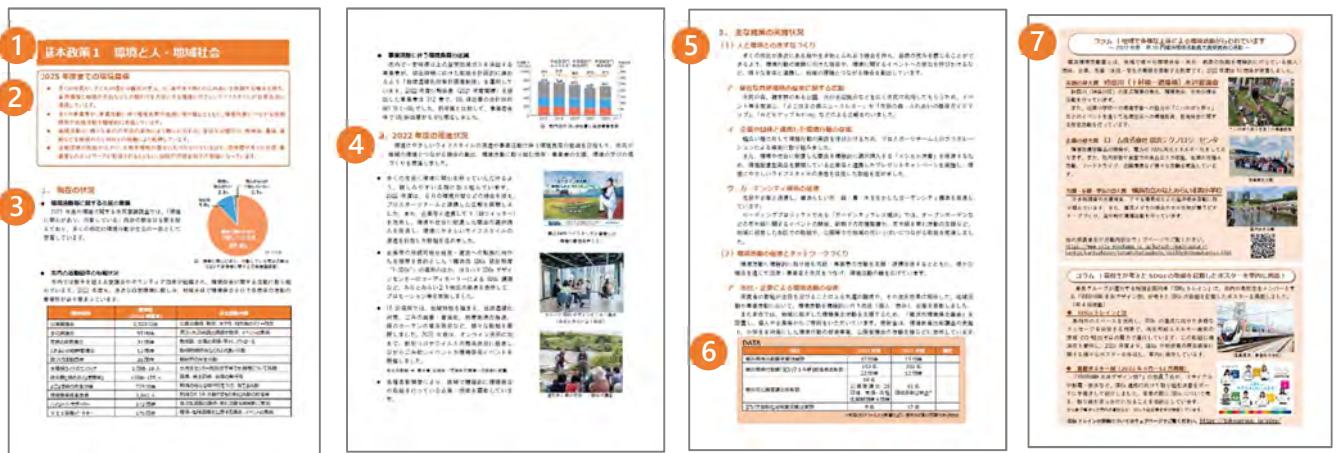
図 SDGsの17のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民・企業意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

総合的な視点による基本政策

<各ページの見方>



1 基本政策名

政策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。

4 2022年度の推進状況

2022年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。

5 主な施策の実施状況

各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

6 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2023年3月31日時点の累計値です。

7 コラム

2022年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

＜各ページの見方＞



1 基本施策名

施策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

4 2022年度の推進状況

2022年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

5 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2022年度の状況を定量的・定性的に示しています。

6 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。
わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。
※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

7 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2023年3月31日時点の累計値です。

8 コラム

2022年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

◆ 環境活動等に関する市民の意識

2023 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

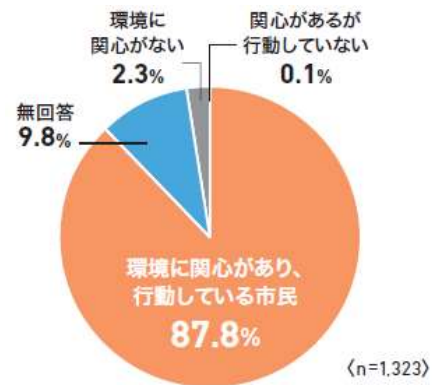


図 環境に関心があり、行動している市民の割合 (2023 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 市内の活動団体の取組状況

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。2022 年度も、身近な自然環境に親しみ、地域主体で環境保全を行う各団体の活動の重要性が益々高まっています。

団体名称	団体数 (2022 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,523 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	95 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	34 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	35 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・19 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・125 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	729 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	3,842 人	地域での 3R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロード・サポーター	572 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
Y E S 協働パートナー	170 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

◆ 事業活動に伴う環境負荷の低減

市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2022年度に報告書（2021年度実績）を提出した事業者は312者で、CO₂排出量の合計は約661万t-CO₂でした。前年度と比較して、事業者全体でCO₂排出量が6.6%増加しました。

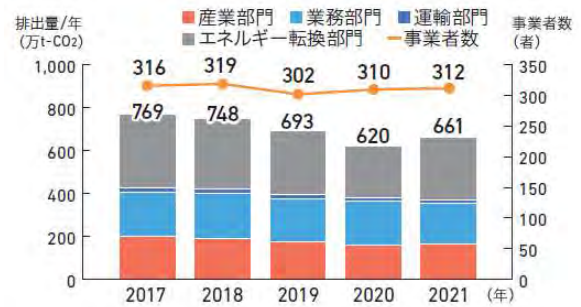


図 部門別のCO₂排出量と届出事業者数

2. 2022年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2022年度は、6月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームと連携した広報を展開しました。また、企業等と連携してX（旧ツイッター）を活用し、環境や社会に配慮した商品の選択購入を推進し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。
- 企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」の運用のほか、ヨコハマ SDGs デザインセンターのコーディネーターによるSDGs講演など、みなとみらい21地区の拠点を活用して、プロモーション等を実施しました。
- 18区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。2022年度は、オンライン活用に加えて、新型コロナウイルスの感染状況に留意しながらごみ拾いイベントや環境啓発イベントを開催しました。
各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載
- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。



横浜 DeNA ベイスターズと連携した環境行動啓発ポスター



ヨコハマ SDGs デザインセンター拠点（みなとみらい21地区）



港北水と緑の学校 一般向け講座

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体と連携し、地域の環境とつながる機会を創出しています。

ア 身近な自然環境の保全に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「よこはまの森ニュースレター」や「市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ」、「Yokohama みどりアップ Action」などによる広報を行いました。

イ 企業や団体と連携した環境行動の促進

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。

また、環境や社会に配慮した商品を積極的に選択購入する「エシカル消費」を促進するため、環境配慮型商品を展開している企業等と連携したプレゼントキャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。

ウ ガーデンシティ横浜の推進

市民や企業と連携し、横浜らしい花・緑・農・水を生かしたガーデンシティ横浜を推進しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、オープンガーデンなどの花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備や、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進しました。

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援・連携促進するとともに、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

ア 市民・企業による環境活動の促進

受賞者の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行う市民（個人・団体）、企業を表彰しました。

また本市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生を対象にした環境行動の促進事業、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	10団体	13団体	
横浜環境行動賞「エコハマ3 R 夢」推進者表彰数	153名 22団体	302名 12団体	
横浜市公園愛護会表彰数	59名 公園愛護会 28 団体、支援・活性 化貢献団体 4団体	61名 団体表彰は中止※	
エコハマ温暖化対策賞受賞企業数	6者	12者	

※新型コロナウイルスの影響により、通常の活動が困難であったため

イ 事業者との連携による環境負荷の低減

環境保全協定の締結や、横浜市環境保全協議会（事務局：横浜商工会議所）の事業などを通じて、本市と事業者が連携を図りながら環境保全に係る取組を推進しています。

「環境保全協定」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

ウ ヨコハマ SDGs デザインセンターによる取組

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る中間支援組織としてヨコハマ SDGs デザインセンターを運営しており、SDGs の達成に向けたマッチングやセミナー講師、視察の受入れ、SDGs に関するプロモーション事業を進めています。センター自らも SDGs の視点で地域課題の解決に取り組み、多様な企業・団体と連携したプロジェクトを推進しています。

また、SDGs の達成に向けて取り組む市内中小企業等を支援する制度「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」の申請業務等に関してシステムの導入を進め、受付の自動化や自己チェック機能の搭載により、申請企業等の利便性の向上を図り、持続可能な経営に向けた支援を実施しました。

エ ICT を活用した情報発信

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式 X（旧ツイッター）アカウント「横浜 GO GREEN (@yokohama_kankyo)」(2022 年 4 月リニューアル)で随時発信しています。

2022 年からは、緑に関するイベント、スポット、活動内容等を「#(ハッシュタグ)みんなでみどりアップ」を使用して発信しています。



「#みんなでみどりアップ」

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
フォロワー数	7,840 人	6,885 人	年度末時点
年間投稿数	1,137 投稿	743 投稿	

オ 森づくり活動の支援

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2022 年度までに 489 人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。



森づくり体験会

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
森づくりボランティア登録人数	204 人	151 人	年度末時点

カ 地域での環境行動の推進

市内 18 区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第 4 章 区役所・市役所の環境への取組に記載

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。

ア 出前講座の実施

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

イ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」として、市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	71 講座	65 講座	
環境教育出前講座 参加者数	8,322 人	6,210 人	
こども『エコ活。』大作戦！参加校数	218 校	183 校	
こども『エコ活。』大作戦！参加児童数	21,296 人	15,383 人	
こども『エコ活。』大作戦！協賛企業数	93 社・団体	74 社・団体	

コラム | 地域で多様な主体による環境活動が行われています

～ 2022 年度 第 30 回横浜環境活動賞大賞受賞者の活動 ～

横浜環境活動賞とは、地域で様々な環境保全・再生・創造の取組を積極的に行っている個人・団体、企業、児童・生徒・学生の皆様を表彰する制度です。2022 年度は 10 団体が受賞しました。

市民の部大賞 砂田川（下村橋～道慶橋）水辺愛護会

砂田川（神奈川区）の周辺環境の美化、環境保全、生物の保全活動を行っています。

また、近隣小学校への環境学習への協力や「こいのぼり祭り」などのイベントを通じて地域住民への環境教育、教育保全に関する啓発活動を行っています。



こいのぼり祭りを通じた環境啓発

企業の部大賞 ローム株式会社 横浜テクノロジーセンター

環境配慮型製品の開発や、電力の 100%再生エネルギー化をしております。また、社内研修や食堂での食品ロスの取組、地域の花植え活動、フードドライブ、近隣清掃など様々な活動を実施しています。



海岸美化活動

児童・生徒・学生の部大賞 横浜市立みなとみらい本町小学校

生き物調査や水質検査、アマモ場育成などの海洋保全活動に取り組んでいます。また、横浜メダカの保全や水中生物が集うビオトープづくり、海や町の清掃活動を行っています。



海洋保全活動

他の受賞者及び活動内容はウェブページをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/katudo/katsudosho/dai30yokohamakankyo.html>



コラム | 高校生が考えた SDGs の取組を記載したポスターを車内に掲出！

東急グループが運行する特別企画列車「SDGs トレイン」に、市内の高校生をメンバーとする「YOKOHAMA 未来デザイン部」が考えた SDGs の取組を記載したポスターを掲載しました。

(年 4 回掲載)

◆ SDGs トレインとは

車内外のスペースを活用し、SDGs の達成に向けた多様なメッセージを発信する列車で、再生可能エネルギー由来の実質 CO₂ 排出ゼロの電力で運行しています。この取組に横浜市も賛同し、2020 年度より、SDGs や脱炭素の普及啓発に関する様々なポスターを作成し、車内に掲示しています。



(写真提供：東急株式会社)

◆ 掲載ポスター例 (2022 年 9 月～12 月掲載)

「YOKOHAMA 未来デザイン部※」の部員 7 名が、リサイクルや節電・節水など、SDGs 達成に向けて取り組む決意をボードに手書きして紹介しました。乗車の際に SDGs について考え、取り組むきっかけになることを目的としています。

※公募で集まった市内の高校生が、SDGs や脱炭素を学び発信しています。



SDGs トレインの詳細についてはウェブページをご覧ください。 <https://tokyugroup.jp/sdgs/>

基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

国では 2023 年に「GX 実現に向けた基本方針」が策定され、今後 10 年間で 150 兆円を超える GX 投資の官民協調による実現等の方針が示されました。脱炭素化に向けて再生可能エネルギー等の加速的な普及が必要との指摘もあり、2021 年策定の「グリーン成長戦略」においても、「革新的環境イノベーション戦略」の実現により 2030 年に約 140 兆円、2050 年に約 290 兆円の経済効果が見込まれています。また、国内の環境産業の市場規模は 2050 年に向け上昇傾向を続け、約 123.7 兆円まで成長すると推計されており※、ESG 投資の拡大を背景に、企業経営において環境への取組は不可欠になってきています。プラスチックの代替素材の採用、調達先での生態系保全など、環境面での先進的な取組が企業価値の向上・ビジネスの拡大にもつながる状況にあり、市内でも様々な取組が展開されています。

※ 令和 4 年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 <<https://www.env.go.jp/content/900517693.pdf>>

◆ 観光集客の動向

横浜には例年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

2020 年は新型コロナウイルスの影響により、観光客数・観光消費額がともに大きく落ち込みましたが、2021 年から回復基調に転じ、2022 年（1 月～12 月）は観光客数 2,922 万人、観光消費額 2,595 億円となりました。

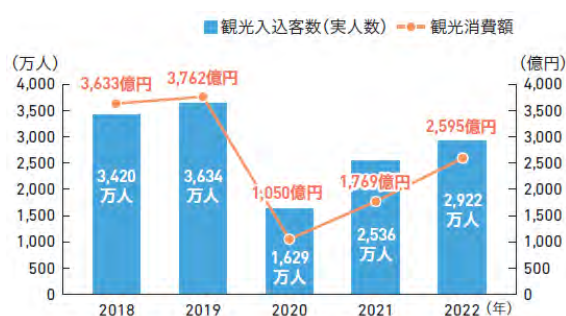


図 横浜市の観光入込客数（実人数）・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜をはじめ多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の 2021 年の市町村別農業産出額（推計）は約 121 億 5 千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

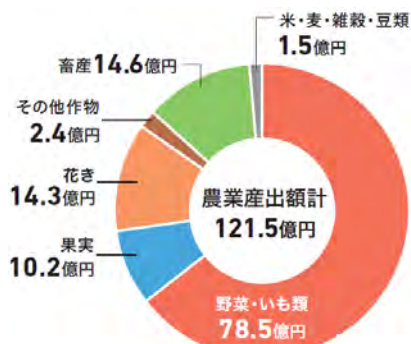


図 横浜市の推計農業産出額（2021 年）

2. 2022年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、16市町村との連携協定や横浜市低炭素電気普及促進計画書制度等を通じた再エネの普及拡大、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資や、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「横浜ローズウィーク」や「里山ガーデンフェスタ」をはじめとした「ガーデンネックレス横浜」でのPRのほか、街と光のアートイルミネーション「ヨルノヨ」の開催など、地域資源や景観を生かして横浜の魅力を発信し、賑わいを創出することで街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者の支援等を進めました。
- 横浜市が持つ上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力、市内企業の海外インフラビジネス展開支援等を対面やオンラインにより実施し、新興国等の都市課題解決に向けた支援を行いました。

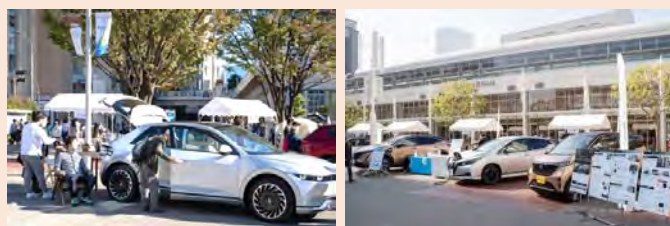
コラム | 次世代自動車がみなとみらいに大集合！

横浜市では、横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減を進めるため、各自動車メーカー・販売店と連携協定を締結し、次世代自動車※のPR等に取り組んでいます。

※燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車

◆ 次世代自動車展示会 in みなとみらい

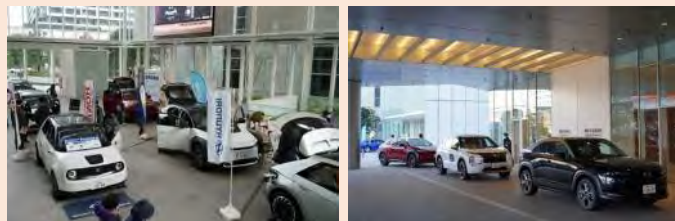
協定イベント第1弾として、2022年11月3日に桜木町駅前広場で展示会を開催しました。



次世代自動車展示会の様子

◆ 次世代自動車試乗会 in みなとみらい

協定イベント第2弾として、2023年2月23日に市役所アトリウムで試乗会を開催しました。



次世代自動車試乗会の様子

◆ 協定締結先事業者（12者）

- ・ 神奈川トヨタ自動車株式会社
- ・ ウェインズトヨタ神奈川株式会社
- ・ 日産自動車株式会社
- ・ 神奈川日産自動車株式会社、
- ・ 日産プリンス神奈川販売株式会社
- ・ Hyundai Mobility Japan 株式会社
- ・ 株式会社ホンダカーズ横浜
- ・ 株式会社ホンダカーズ中央神奈川
- ・ ホンダカーズ神奈川中株式会社
- ・ 株式会社関東マツダ
- ・ 三菱自動車工業株式会社
- ・ 東日本三菱自動車販売株式会社



※協定内容やイベントの詳細はウェブページをご覧ください。

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/jisedai_car/zisedaizidousya.html

3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

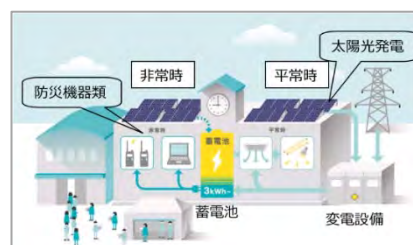
一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。電気の脱炭素化に向けて、「低炭素電気普及促進計画書制度」を運用し、市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ供給率等を公表することで、低炭素電気の選択を促進しています。また、2022年度は、事業者向けに神奈川県と連携したかながわ再エネ電力利用応援プロジェクトを実施し、19事業者（28事業所）の切替を支援して再生可能エネルギーの需要創出につなげました。

エネルギー連携の取組では、2016年度から地域防災拠点である市内小中学校や災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備等を設置し、電力の需給調整と防災機能を併せもつ「バーチャルパワープラント（VPP）構築事業」を進めています。2020年度からは、市立学校を対象とした「PPA事業（事業者が所有者として公共施設に太陽光発電設備等を設置し、発電された電気を本市が購入する取組）」に着手しており、2022年度は18校で事業を展開し、再エネの促進や防災体制の強化につなげました。また、一部の上下水道施設でデマンドレスポンス※を実施しました。

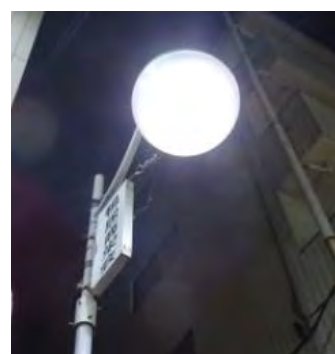
また、IoT等を活用したビジネス創出を目指す「I・TOP 横浜」による、環境ビジネスにチャレンジする市内企業の支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成を631件行いました。

地域の安全・安心に大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべてLED灯具を使用しているほか、商店街の街路灯193灯及びアーケード・アーチの照明22灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明を設置した街路灯
(鴨居商栄会 (緑区))

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯 193 灯 アーケード・アーチ照明 22 灯	街路灯 112 基 アーケード・アーチ照明 65 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	95 か所	81 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

横浜市では、走行時に大気汚染物質や地球温暖化の原因となる窒素酸化物や二酸化炭素等の排出が少ない、又は全く排出しない次世代自動車の普及促進に取り組んでいます。

水素で走る燃料電池自動車（FCV）の普及促進に向けては、法人又は個人を対象にした FCV 導入補助（2022 年度補助実績 19 台）のほか、FCV 普及のための基盤整備として、水素ステーション整備費に対する補助を行っています。

また、集合住宅の電気自動車（EV）用充電設備の設置に係る費用や、住宅と EV の間で電気をやり取りできる V2H（Vehicle to Home）充放電設備の導入に係る費用の一部を補助するほか、国内で初めてとなる駅前ロータリーに EV 用急速充電器を公道へ設置する実証実験など、EV 普及に向けた取組を進めています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等[※]の率先導入を進めており、2022 年度末現在、公用車全体の 21.5%（790 台）を占めています。

※：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車



センター南駅広場（都筑区）

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
市内の FCV 登録台数	306 台	282 台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	21.5%	19.2%	ハイブリッド自動車も含む 年度末時点
水素ステーション数	7 か所	7 か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

自立分散型エネルギー設備の設置や既存住宅の省エネ性能の向上につながる建材・設備等の購入への補助を実施しました。2022 年度は、自立分散型エネルギー設備設置費補助を 50 件（2023 年度は休止）、省エネ工事に対する助成を 14 件行いました。また、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを 12 回開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。



よこはま省エネルギー住宅アカデミー

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
住宅の省エネ助成件数	14 件	20 件	
自立分散型エネルギー設備設置費補助件数	50 件	50 件	

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

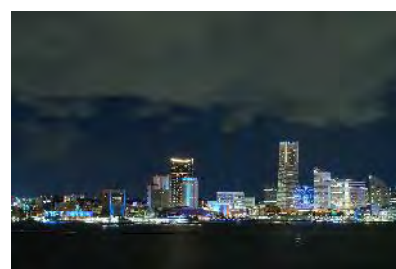
「ガーデンネックレス横浜 2022」では、感染対策を十分に実施したうえで、郊外部での「里山ガーデンフェスタ」やみなとエリアを中心に「横浜ローズウィーク」を開催し、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を、市全域で多くの方々にお楽しみいただきました。

創造的イルミネーション事業「ヨルノヨ」では、都心臨海部の 34 施設を光と音楽によりダイナミックに演出し、横浜ならではの港の夜景を官民一体で創出しました。ヨルノヨの使用電力から算出した CO₂ 排出量は、J-クレジット（再エネ由来）購入を通じたカーボンオフセットを実施したほか、一部の演出で太陽光発電と蓄電池を組み合わせた再生可能エネルギーを導入するなど、環境へ配慮した取組につなげています。

国際的にも、環境先進都市・横浜を PR しています。アジア・スマートシティ会議などの国際会議をオンラインで開催し、横浜のプレゼンス向上につなげました。



ローズフェア with 趣味の園芸



港の景観を生かした光と音楽の演出
(創造的イルミネーション事業「ヨルノヨ」)

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (里山ガーデンフェスタ)	約 24 万 9 千人	約 17 万 1 千人 (春)	
動物園の入園者数	約 183 万 4 千人	約 185 万 5 千人	3 園の合計

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、急激な都市化に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業) では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。また、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。

2022 年度は、10 年に及んだ地球温暖化に伴う浸水対策等を骨子とした JICA 草の根技術協力事業を完了しました。それに伴い、ベトナム国ハノイ市でクローリングセミナーの開催を通じて関連企業と連携し、技術や商品の PR を行いました。また、シンガポール公益企業庁 (PUB) など 4 か国の国際下水道事業グループと気候変動対策や、DX 技術などの民間企業情報の知見の共有等を目的とした覚書を締結し、ビジネスチャンス拡大や環境課題の解決に向けた取組を検討しています。



JICA 草の根事業クローリングセミナー



国際下水道事業グループ 4 ヶ国による覚書締結

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2022年度は、市内産農畜産物のPRのほか、11月の地産地消月間に合わせた「横浜農場 食と農のマルシェ」の開催やSNSでのキャンペーン等の実施により、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。

また、地産地消に関するビジネスプランに取り組む事業者等を対象として、プランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催しました。さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。

生産者に対しては、ICT等を活用したスマート農業技術設備の導入等を支援しました。

横浜市内の農地において、都市農業における農作業の省力化、農作物の栽培支援、営農環境の改善等をもたらす新たな製品・サービスの実証実験を「I・T・O・P横浜ラボ」の取組として募集し、6件を採択しました。



「横浜農場 食と農のマルシェ」
(中区)

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
スマート農業技術の設備導入支援件数	6件	2件	

基本政策3 環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靱なまちづくりを進めることが求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

2022年の市の人口は、人口動態の集計を始めた1947年以降、2年連続での減少となりました。土地利用においては、自然的土地利用の減少傾向が続き、持続可能なまちづくりに向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆ 気候変動の影響

2023年度環境に関する市民意識調査では、市民の80%程度が身の周りの環境に気候変動の影響が表れていると感じています。気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さへの対処や、近年増加している大雨等に適応するためのハード面・ソフト面の整備を進め、快適で強靱なまちづくりを行うことが求められています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が48%を占めています。2023年度環境に関する市民意識調査では、市民の96%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と回答しており、公共交通機関の利用促進につなげていくことが必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度や長期優良住宅認定などにより、高い省エネ性能や長寿命化等が図られた住宅・建築物が増加しています。

Q 身の周りの環境について気候変動の影響が表れていると感じるか

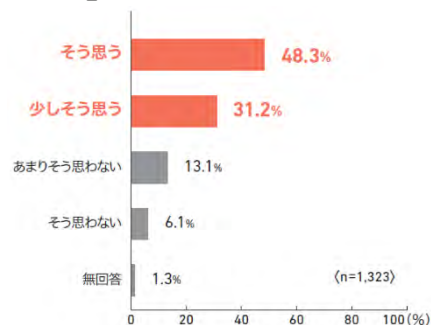


図 2023年度環境に関する市民意識調査

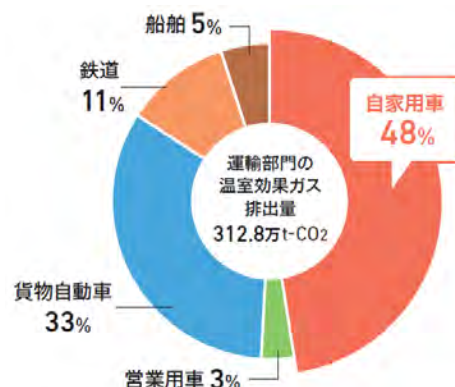


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳 (2021年度速報値)

(出典) 横浜市温室効果ガス排出量2020年度確報値、2021年度速報値 補足説明資料

2. 2022年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、桜木町駅前交通広場の再整備等により公共交通の利便性が向上したほか、横浜港ターミナルへ再生可能エネルギー由来の電力を導入するなど、交通とエネルギーの面からの環境負荷の低減が進みました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、開発許可制度による緑化、公園等の整備や、土地利用転換に対応した公園整備等を着実に進めました。さらに、相鉄・東急直通線の開業による神奈川東部方面線の全線開業により公共交通の利便性が大きく向上しました。今後沿線地域の更なる活性化が期待されます。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備や、歩行空間や自転車利用環境の整備により、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 河川改修や雨水幹線などの整備や浸水ハザードマップによる情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

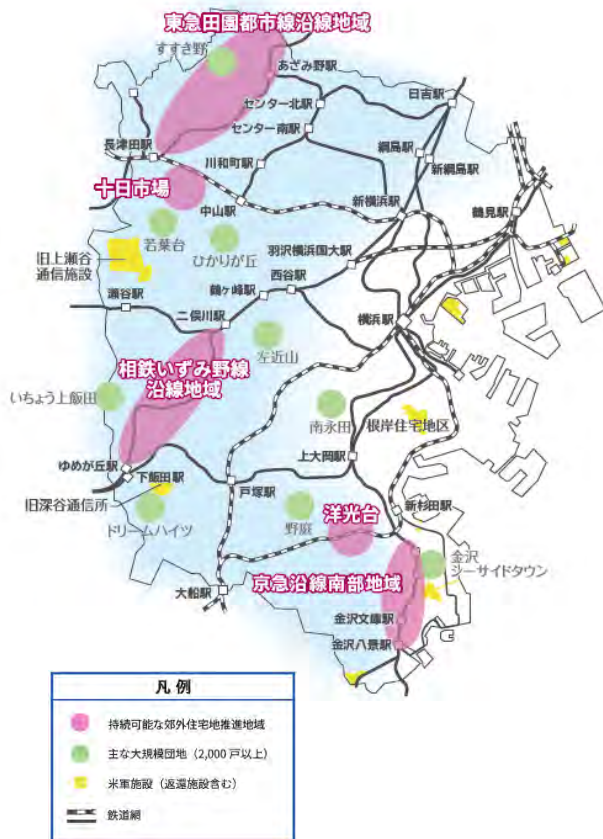


図 郊外部のまちづくり

コラム | 横浜下水道 150 横浜から始まり、150年の時を刻む下水道

横浜市における近代下水道は、横浜の外国人居留地で導入されてから150年が経過し、下水処理開始からも60年が経過しました。この節目の年に「横浜下水道150」と銘打って、都市と生活を支え続ける下水道の重要性や、浸水対策など安全安心なまちづくりへの取組など、“横浜下水道”の取組や魅力について発信しました。

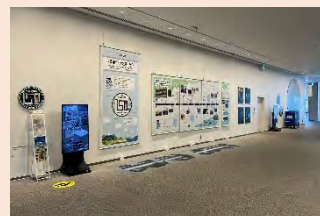
◆ 広報大使「釈 由美子さん」とコラボした広報

- ・ 俳優の釈 由美子さんと様々なイベントを実施しました。9月9日に市役所アトリウムにて実施した記念トークイベントでは、約300名の方に来場いただきました。



◆ 市庁舎2階展示スペースにおける展示

- ・ 9月10日は「下水道の日」ということから、9月の1か月間、展示を実施しました。150年間の横浜のまちの発展と下水道に関係する歴史年表やデザインマンホール蓋レプリカなどを展示しました。



3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を生かしたまちづくりを進めています。

横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組みました。

都心臨海部では、関内駅構内のスペースを活用して、市民や来街者らに SDGs 未来都市・横浜の取組を発信し、行動を喚起する場として「SDGs ステーション横浜関内」を設置しました。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。



SDGs ステーション横浜関内
(横浜市営地下鉄関内駅)

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2022年度は、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」の4地区で郊外住宅地の再生を推進しました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えるとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では、2022年度は、6件の活動助成、3件の整備助成を行いました。緑区霧が丘では、空き店舗を活用した多世代・多文化交流拠点「ぶらっと kiricafe」がオープンされるなど、市民主体のまちづくりを推進しました。



ぶらっと kiricafe

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
地区計画策定地区数	127地区	125地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4地区	4地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」を企業や市民団体等との連携を図りながら進めるとともに、都心臨海部における藻場・浅場形成の検討・支援や新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を行いました。

「豊かな海づくり事業」⇒第3章 基本施策2 生物多様性に記載

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、郊外部の脱炭素化と地域課題の解決等を一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」や、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用※¹等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。市庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しているほか、自己託送制度※²等による本市焼却工場の再生可能エネルギーにより、市庁舎で使用した電力は再生可能エネルギー100%となっています。

みなとみらい21地区は、2022年に環境省から「脱炭素先行地域」として選定されました。「脱炭素先行地域」では、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するとともに、脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上などが求められています。みなとみらい21地区の32施設（選定時）とともに、脱炭素化の実現に向けて公民連携で取組を進めています。

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること

※2：送配電網を利用して工場の電気を市庁舎へ供給



脱炭素先行地域 認定証授与式

オ 暑さ対策の推進

暑さの状況把握のため、市内約40地点で気温観測を実施しています。2022年度の夏季は、6月26日にこの年最初の猛暑日、6月30日には7～8月を上回る最高気温を観測し、7月上旬頃まで厳しい暑さが続きました。また7～8月の全地点の平均気温は、7月は過去10年間で2番目に高く（27.3℃）、8月は過去10年間の平均値と同程度（27.7℃）でした。また、市内では1,132人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組は効果を発揮しているほか、2022年度は、国立研究開発法人海洋研究開発機構との共同研究を引き続き実施し、市内気温の将来予測や街路樹の剪定方法の違いによる暑熱環境の差の検証など、暑さの把握と改善に向けた取組を行いました。

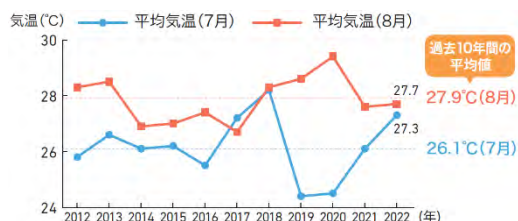


図 市内の7～8月の平均気温の推移 (環境科学研究所観測値)

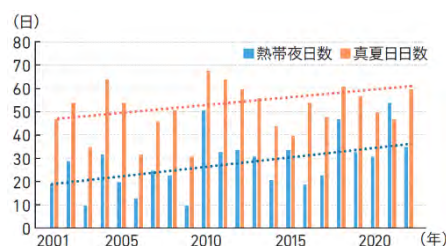


図 真夏日日数と熱帯夜日数の推移 (横浜地方気象台観測値)

DATA

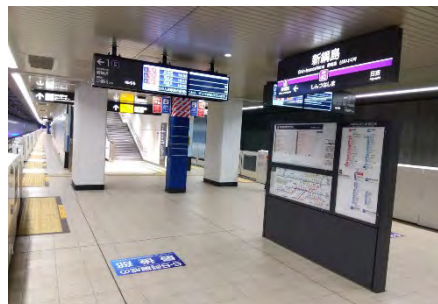
項目	2022年	2021年	備考
年間熱帯夜日数	35日	25日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数	60日	47日	横浜地方気象台観測値

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。2022年度は、神奈川東部方面線の相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉）が2023年3月に開業しました。高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は関係機関との協議・調整、行政手続きを進めるとともに、これに必要な調査・設計の深度化を図りました。

誰もが移動しやすい地域交通を実現するため、地域の主体的な取組による移動サービスの確保を推進し、これまでに17地区で本格運行を実施しています。2022年度は地域に適した新しい移動サービスを創出するため、デマンド型交通や移動サービスと生活サービスの連携、タクシーを活用した相乗りの実証実験を行いました。



新網島駅ホーム

イ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2022年度までに50.3kmの歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間89kmを整備しました。また「横浜都心部コミュニティサイクル事業」は継続してエリアを拡大しており、2022年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は122か所、利用登録者数が約206,000人となりました。

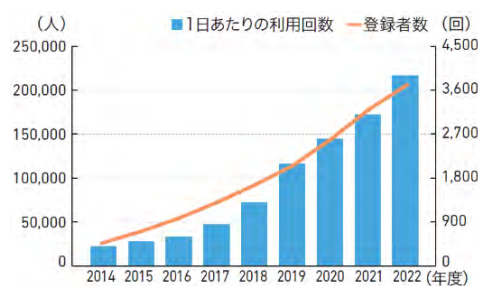


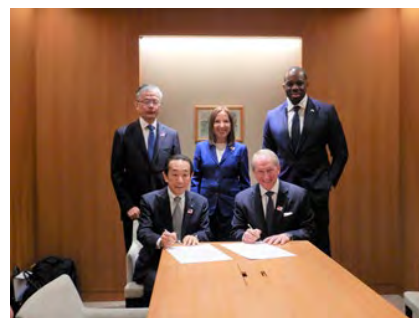
図 登録者数と1日あたりの利用回数

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	50.3 km	47.6 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	89 km	86 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	約 206,000 人	約 178,000 人	年度末時点

ウ 横浜港における環境への取組

カーボンニュートラルレポート（以下、CNP）の形成に向け、臨海部の脱炭素化の取組として、2022年7月に川崎市と「川崎・横浜臨海部における水素等の次世代エネルギーの利活用拡大に向けた連携協定」を締結しました。8月には臨海部の事業者、学識経験者と情報共有し連携しながら脱炭素化に向けた取組を促進するため、「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」を設立し検討を始めました。12月には茨城県とCNPの実現等に向けた連携協定を、2023年3月にはロサンゼルス港とグリーン SHIPPING コリドーの取組に関する覚書を締結しました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術



ロサンゼルス港とグリーン SHIPPING コリドーの取組に関する覚書締結

総合開発機構（NEDO）の受託業務である「横浜港における水素利活用ポテンシャル調査」をとりまとめました。埠頭における脱炭素化の取組では、4月に横浜川崎国際港湾株式会社と横浜港埠頭株式会社が管理する港湾施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り換えました。5月には、日本郵船株式会社等と、アンモニア燃料タグボートの横浜港での円滑な受入れ等に関する覚書を締結しました。また、2022年度の環境に配慮した船舶に対するインセンティブの利用隻数は547隻でした。さらに、本牧ふ頭で陸上電力供給設備の整備に着手しました。



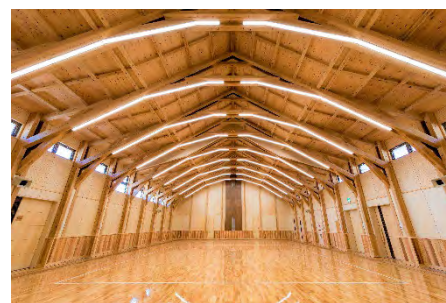
アンモニア燃料タグボート（イメージ）
（日本郵船株式会社 提供）

その他にも、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、ICTを活用したトラック物流の円滑化、臨港道路網の整備、コンテナヤードにおけるLED照明機器の導入などの取組を進めています。

（3）環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。市庁舎等の公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2022年度は、CASBEE横浜の届出受付137件、長期優良住宅の認定受付2,156件、省エネ住宅補助制度による助成14件を行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を39か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化・木造化整備を新井中学校武道場（木造化）、金沢緑地（3号地）便所（一部木造化）で行うなど、取組が進展しました。



新井中学校武道場

（4）良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2022年度は、小柴自然公園などのべ57か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為に伴い、7か所の公園設置を誘導しました。2022年度末現在、市域の公園面積は1,866haとなっています。

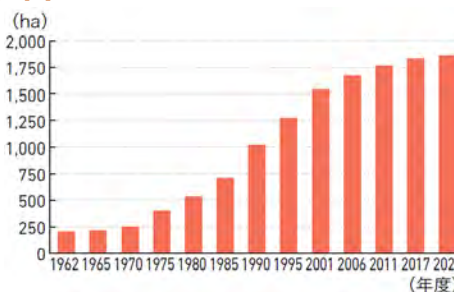


図 市域の都市公園面積の推移

また、小柴自然公園を一部公開したほか、旧上瀬谷通信施設における（仮称）旧上瀬谷通信施設公園基本計画（案）を策定しました。

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実にを行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子どもと一緒に花壇づくりなども活発に行われており、コロナ禍においても身近なレジャーの場・市民の憩いの場・活動の場となっています。

さらに、Park-PFI 制度を活用した取組として、山下公園のレストハウスではリニューアルに向けて事業者による整備を行いました。また、大通り公園において公園の将来像を示した「パークマネジメントプラン」を策定しました。そのほか、「公募型行為許可」により、山下公園や大通り公園でのパークヨガの開催や、横浜動物の森公園（里山ガーデン）でのキッチンカーの出店等を行い、公民連携による魅力と賑わいの創出を実現しました。



リニューアルに向けて事業者による整備が行われた山下公園レストハウス

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
都市公園数	2,719か所	2,709か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,523団体	2,512団体	2022年度末時点

(5) 環境分野における防災・減災対策の推進

降雨の激甚化・頻発化に対応し、安全で安心な市民生活の実現に向け、2022年度に策定した横浜市下水道事業中期経営計画2022に基づき、「浸水対策」の取組について重点的に推進しています。

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整備などのハード対策や、河川水位情報等の提供、自助・共助の取組を促進する浸水ハザードマップ（内水・洪水・高潮）の作成・公表などのソフト対策を進め、2022年度は浸水ハザードマップを全戸配布しました。

さらに、気候変動の影響による局地的な大雨などの被害の回避・軽減に向け、グリーンインフラを活用し、公園や樹林地などにより雨水を保水・浸透させることによる浸水対策を進め、2022年度は公園の施設改良にあわせて雨水の保水・浸透機能を高める改良工事を実施しました。

また、災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出など、環境保全と防災機能を併せて高める取組として「VPP※構築事業」も進めています。

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる仕組み



河川改修の状況（栄区）



公園での透水性舗装等の整備による雨水の保水・浸透機能の向上（都筑区）

「VPP構築事業」➡第2章 基本政策2 環境と経済詳記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約50mm 対象の地区を対象とした整備（138地区）【下水道】	83% (115地区)	83% (114地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約60mm 対象の地区を対象とした整備（41地区）【下水道】	93% (38地区)	93% (38地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	385 ha	385 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現*を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

※:「Zero Carbon Yokohama: 2050 年までの脱炭素化の実現」として発信しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,715 万 t-CO₂ であり、前年度比 3.7% 増加でしたが、2013 年度比では約 21% 減少と、減少傾向にあります。前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が主な要因として考えられます。

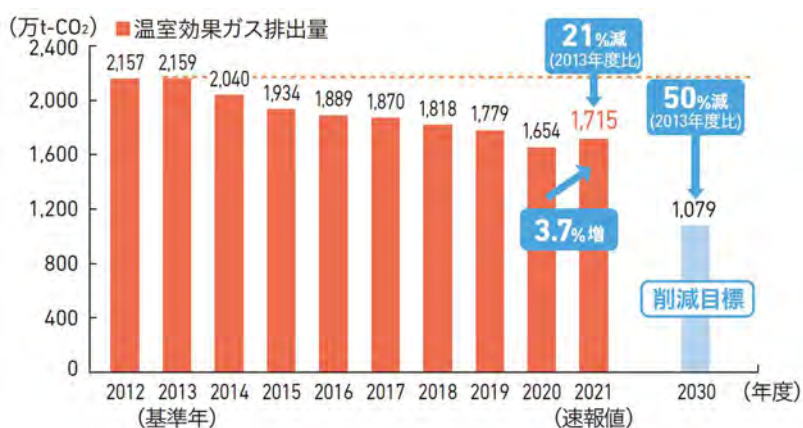


図 横浜市の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

市域のエネルギー消費量は、14% 減少 (2013 年度比) しました。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞の回復により前年度より消費量が増加しました。一方、省エネの進展や自動車の燃費の改善等により 2013 年度からは減少しています。

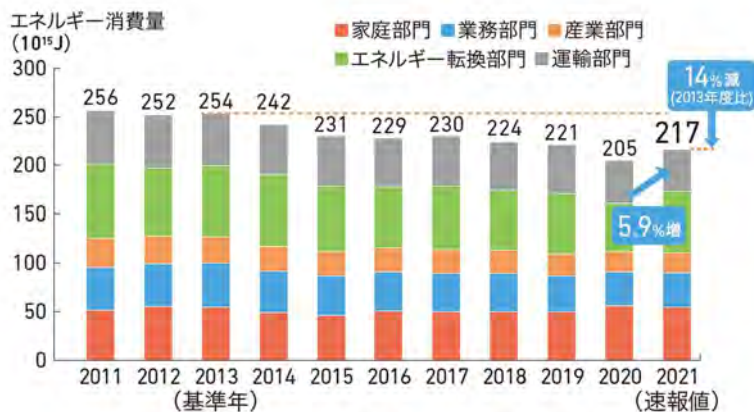


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の意識

2023 年度環境に関する市民意識調査では、「環境に関心がある」と回答した市民のうち、「地球温暖化対策」に関心がある市民の割合は 75.5% となっており、最も関心が高い項目になっています。

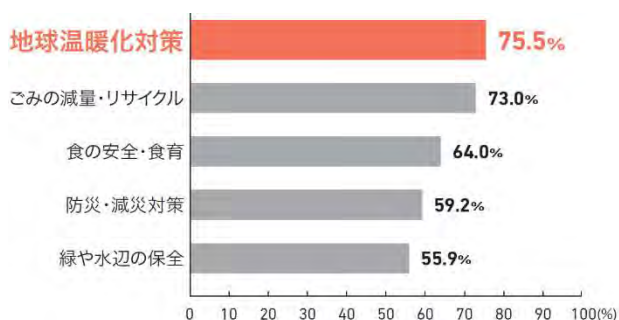


図 2023 年度環境に関する市民意識調査 (どの項目に関心がありますか? ※複数回答可・上位 5 項目抜粋)

2. 2022年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、エネルギー消費量の削減や市内での再生可能エネルギーの地産地消の推進等を進めます。

- 再生可能エネルギーに関する連携協定を新たに3自治体と締結し、連携自治体は16市町村に拡大しました。また、市内事業者に再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県と連携したかながわ再エネ電力利用応援プロジェクトを実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、「VPP構築事業」などの取組が進展しました。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向け、市立学校に太陽光パネルを設置するPPA事業も進展しました。
- 横浜市都筑区内に全国で初めて駅前ロータリーにEV用充電器を設置し、公道に充電器を設置する際の課題や有用性を検証する実証実験を行いました。
- 海洋資源を活用したCO₂削減効果をクレジット化する横浜ブルーカーボンは、新規のクレジット活用者が加わり、取組を進めました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策や暑さ対策等の取組を進めました。
- 2023年度環境に関する市民意識調査では、脱炭素化に向けた行動について、「すでにできる範囲で行動している」と回答した人は29.6%、「今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい」と回答した人は60.5%となっており、脱炭素化に向けた行動への意識が高まっています。

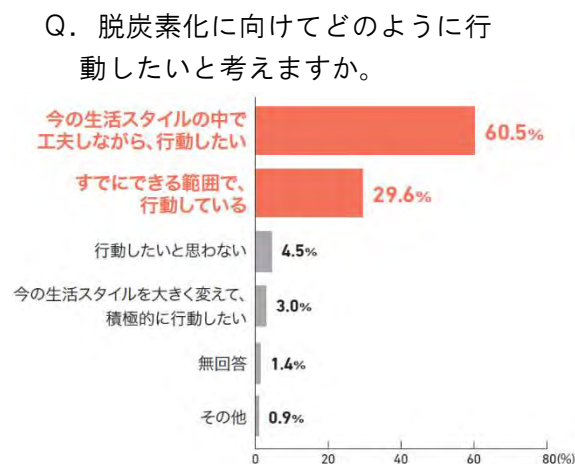


図 2023年度環境に関する市民意識調査

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2030年度までに2013年度比で50%削減 ・2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロ	温室効果ガス排出量：1,715万t-CO ₂ （2021年度） 21%削減（2013年度比）
エネルギー消費量 ・2030年度までに2013年度比で34%削減	エネルギー消費量：217PJ（10 ¹⁵ J）（2021年度） 14%削減（2013年度比）

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、脱炭素化に資する、かつ快適で豊かな暮らしにもつながる賢い選択をする取組の普及啓発などを進めています。2022年度は、市民の省エネ行動等へのきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携してヨコハマ・エコ・スクールの講座を252回開催しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	599団体	580団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP構築事業」が進展しました。

「VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	95か所	81か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2022年度は、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図るため、海洋資源を活用したCO₂削減効果によるカーボンオフセットなど、横浜ブルーカーボンの取組が進展しました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2022年度は気候変動に取り組む都市のネットワークであるC40が数年に一度開催する首長級会議「C40ワールドメイヤーズサミット」など、5件の国際会議に参加しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
国際会議等への参加回数	3回	7回	

(5) 徹底した省エネ

生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器等の省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において、2022年度は、2018年度から2020年度を基準年度とする延べ312の計画に関してCO₂排出状況報告書が提出されました。対象事業者全体のCO₂排出量は対前年度比で6.6%増加しました。ヨコハマ温暖化対策賞では2020年度実績で特に成果のあった事業者6者を表彰しました。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション整備費補助や公共施設への充電設備設置などのインフラ整備などに取り組んでいます。また、集合住宅向け充電設備・V2H 充放電設備の補助や次世代自動車普及啓発の連携協定を締結した事業者と各種イベントにおいて普及啓発を実施しました。

最高レベルの断熱性能（断熱等性能等級6、7）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」が当たり前となるよう、市民の意識醸成を図り、行動変容につなげることを目的として、「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立しました。

横浜市役所は市内最大級のCO₂排出事業者として、公共施設のLED化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の率先導入といった取組を進めています。2020年に供用開始した横浜市庁舎は、高い省エネ性能を達成しCASBEE横浜認証制度で最高位の評価「Sランク」を取得しています。また、2022年度には都筑区総合庁舎・神奈川区総合庁舎の一部についてLED化工事を実施し、消防局所管施設や図書館等についてはESCO事業でLED化を推進することとし、その実施事業者を選定しました。



次世代自動車展示会 in みなとみらい（中区）



コンソーシアム設立記念イベント

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載
「次世代自動車の普及」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数(省エネ性能届出義務化以降の累計)	76,481戸	62,212戸	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	558件	326件	
市内に供給される電気的环境性	0.442 kg-CO ₂ /kWh	0.446 kg-CO ₂ /kWh	※
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	21.9% (11,782台)	18.9% (8,925台)	特種(殊)車を含む 年度末時点
公共施設のLED化率	41%	38%	年度末時点

※ CO₂調整後排出係数（低炭素電気普及促進計画書制度で各小売電気事業者から報告された値の平均値）

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載
 その他⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
ごみと資源の総量	116.0万t	117.8万t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、横浜市風力発電所（ハマウイング）で発電した電気について2022年度も売却先を通じて、市域への電力供給を行いました。

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入費や水素ステーション整備費に対する補助、公用車へのFCVの率先導入、自立分散型エネルギー（燃料電池）の普及・導入促進に取り組んでいます。2022年度はFCV購入補助を19件実施したほか、公用車に新たに1台のFCVを導入しました。



横浜市風力発電所（ハマウイング）



市内の水素ステーション所在地

「水素エネルギーの利活用」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
水素ステーション数	7か所	7か所	年度末時点
ハマウイングの年間発電量	223万kWh	203万kWh	

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備のほか、内水ハザードマップの改定や防災情報メール等による情報提供などのソフト対策も実施しました。また、公園の新設・再整備に合わせた雨水の保水・浸透機能向上を図る取組等、様々な主体と連携し

たグリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）の活用を進めています。

DATA

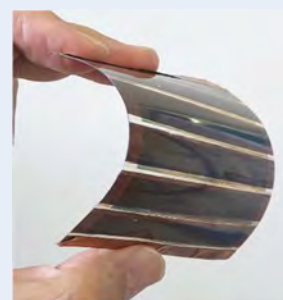
項目	2022年度	2021年度	備考
緑地保全制度による新規指定	36.8 ha	31.9 ha	

コラム | 横浜発の新技术！ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト太陽電池（以下「同電池」）とは、桐蔭横浜大学の^{みやさか}宮坂 ^{つとむ}つとむ 特任教授が発明した次世代型太陽電池です。従来のシリコン型太陽電池と比べると、「薄くて、軽くて、曲げられる」という特性に加えて、原料の多くが国内で調達可能であり安価に作成できること、また弱い光（曇天、雨天、屋内）でも発電できること等の特徴があります。

そのため、様々な用途への展開が期待でき、再生可能エネルギー拡大の切り札ともいえる技術です。

学校法人桐蔭学園より、同電池の実用化に向けて、以前に横浜市から支援を受けたこと、また未来を担う横浜の子どもたちに同電池について知ってもらいたいとの意向があり、2023年2月9日に連携協定を締結しました。



「薄くて、軽くて、曲げられる」
ペロブスカイト太陽電池

◆協定内容

(1) 同電池の実証、実装及び活用をはじめとした再生可能エネルギーの導入等の促進及び持続可能な都市モデルの創出に関する事項

(2) 同電池の活用による脱炭素社会の構築及び持続可能で魅力ある暮らしづくりに係る環境教育及び普及啓発に関する事項

(3) 持続可能で魅力ある暮らしづくりに資する脱炭素ライフスタイルの創出及び浸透と脱炭素ライフスタイルの創出に係る地域づくりに関する事項



(左)桐蔭横浜大学 宮坂特任教授 (右)山中竹春 横浜市長

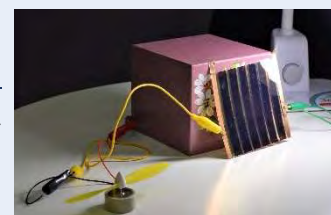
具体的には、実用化に向けた実証フィールドの提供や、実用化の進展に応じた市内企業とのマッチングの場の提供、同電池についてのセミナーや展示の実施による同電池を活用した子どもたちへの環境教育や市民の皆様への普及啓発による機運醸成、同電池が溶け込んだ新たな脱炭素型ライフスタイルの発信などに取り組んでいます。

◆先行実証実験の実施

2023年2月11日、桐蔭学園・東急株式会社・東急電鉄株式会社と連携し、東急田園都市線・青葉台駅にて先行実証実験を実施しました。本実験は、商用化に向けて開発が進められている同電池が駅という公共空間において一般の方々が身近に感じられる形で実証実験が行われる日本初の取組となりました。

横浜市の2023年度事業概要

桐蔭横浜大学をはじめとする大学、企業、関係団体等と連携し、同電池を活用したセミナーの開催、イベント等での展示・体験、メディアでの発信等を通じて、同技術の周知、脱炭素化への機運醸成を図るとともに実用化に向けた支援を進めます。



「光の弱い屋内等でも発電できる」

基本施策 2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・緑環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民や事業者等の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

2022 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（CBD・COP15）において、新たな世界目標（昆明・モントリオール枠組）が設定され、2050 年ビジョンとして、「自然と共生する世界」の実現が掲げられています。本市として、CBD・COP15 にあわせて発表された、自治体による具体的行動「モントリオール誓約」に賛同し、署名しています。

世界目標の達成に向けて、引き続き、一人ひとりが生物多様性について、より一層関心を高め行動することが必要です。

◆ 生物多様性に関する市民の認知度

2023 年度環境に関する市民意識調査では、「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答した市民は、約 70.7%※となっており、昨年度に比べて約 9.3 ポイント増加しています。「知っていた」と回答した市民のうち、10 代、30 代、60 代、70 代で 10 ポイント以上増加しています。

※：「意味を知っていた」「意味を知らなかったが、聞いたことがあった」と回答した人の合計

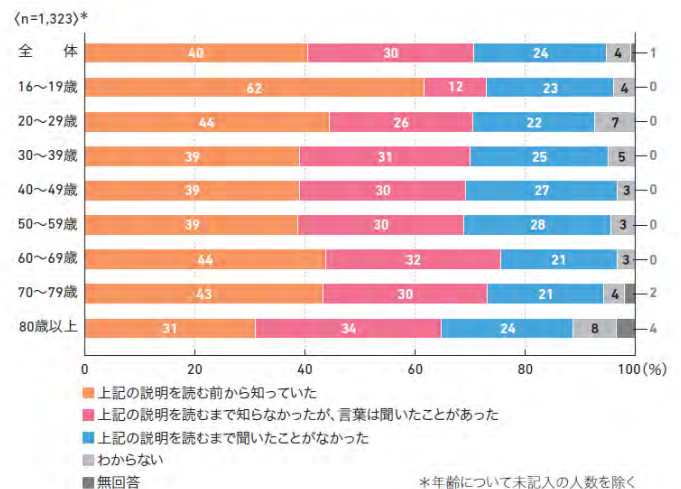


図 世代別の生物多様性の認知度
(2023 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 生物多様性への理解と環境行動

生物多様性の言葉の認知度と環境行動の実践状況を見ると、「言葉の意味を知っている」市民は、「聞いたことがない」市民よりも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」、「自然や生き物について、見たり学んだりする」の実践率が高い傾向にあります（それぞれ 10 ポイント以上高い割合）。

さらに、普段の生活が「自然の恵み」によって支えられていることを知っているという回答した市民が、約 81.7%となっています。「自然の恵み」の基盤となる生物多様性の重要性和危機的状況について、さらに理解を広げるとともに、豊かな暮らしを続けていけるよう、生き物の生息・生育環境の保全のほか、気候変動対策、消費や廃棄物の削減など、一人ひとりの環境行動の定着と様々な分野の連携による取組を進める必要があります。

2. 2022年度の推進状況

豊かな生物多様性の基盤となる樹林地や農地、海、河川等の保全・創出、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育、イベントを通じて、市民が、身近な生き物とふれあい、楽しみながら学ぶきっかけづくり、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を進めました。

- 緑地保全制度による新規指定をはじめ、企業や市民等との連携により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地、海、河川の保全・創出を推進しました。
- 動物園や繁殖センターが中心となり、希少動物の保全・繁殖を進めています。よこはま動物園ズーラシアでは、2022年12月にリカオンの赤ちゃんが誕生しました。
- 郊外部の里山ガーデンや都心臨海部の公園緑地を中心に、花と緑による魅力を創出し、市民が身近な自然にふれあい、楽しむ機会を創出しました。
- 動画配信や X（旧ツイッター）を活用した動物の生態紹介など、動物園等による情報発信を通じて、市民が野生動物や生物多様性を楽しく学び、知る機会を創出しました。
- 環境の保全・再生・創造に取り組む市民や企業を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した地産地消を進めるなど、市民・企業による生物多様性に配慮した主体的な行動を支援しました。



リカオンの赤ちゃん



里山ガーデン・横浜の花で彩る大花壇
(旭区)



横浜環境活動賞受賞団体（みなとみらい本町小学校）の海洋保全活動の様子

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022年度の状況
多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：36.8ha（2022年度） ・水田保全面積：111.9ha（2022年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数 8,322 人（2022年度） ・動物園における環境教育・学習：568 件（2022年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞団体数：10 団体（2022年度） ・市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数：57 件（2022年度）

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるため、身近な自然に親しむきっかけづくりなどを進めるとともに、環境行動の実践に向けた広報や、生物多様性に配慮した消費行動の普及を実施しました。

ア きっかけづくり

市民が生物多様性の保全や地域の自然に関心を持つきっかけとなるよう、SNSを活用し、横浜の環境に関連した情報を発信しています。2022年度は、身近に見られる生き物や緑に関するイベント、スポット、活動内容について「#（ハッシュタグ）みんなでみどりアップ」、「#ヨコハマいきものがたり」など、X（旧ツイッター）を通じて紹介しました。

また、生き物の生息・生育環境の機能を有する樹林地や農地、海を活用した様々な体験を進めています。2022年度は、市民の森を活用したイベントをはじめ、苗の植え付けなどを行う農体験教室、東京湾の生きもの観察イベントであるグリーンキッズ 2022・夏を実施しました。



「グリーンキッズ 2022・夏」

イ 環境教育・学習の推進

市民が環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体や企業等の講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しています。2022年度は、生物多様性について学ぶ講座「生きものつながりってなんだろう？」などの講座を実施しました。

市民が野生動物の現状、生物多様性の大切さを学ぶ機会として、動物園や繁殖センターにおいて、企画展や取組紹介を進めています。2022年度は、ニューカレドニアの希少種であるカゲーに関するセミナーの開催やカエルを通じて身近な生き物と環境を学ぶ金沢動物園のイベント「Z00 to Wild セミナー（ハマのカエルと共に）」を実施しました。



「Z00 to Wild Fes」（金沢動物園）

ウ 生物多様性に配慮した活動・消費行動の普及

市民や事業者等が生物多様性を守りながら、自然の恵みを利用し続けることを目指した普及啓発を推進しています。2022年度は、海洋保全活動やビオトープづくりを行っている「みなとみらい本町小学校」が横浜環境活動賞の生物多様性特別賞を受賞しました。

また、6月の環境月間に合わせて、小学生向けの海洋プラスチックごみに関する講演会を実施したほか、市内産農畜産物の購入機会を増やすため、直売所や青空市等の整備・運営を支援しました。

「横浜環境活動賞」⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載
「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
X（旧ツイッター）・年間投稿数	1,137 投稿	743 投稿	
森に関わるイベント等の実施回数	98 回	42 回	
農体験教室等の実施回数	135 回	111 回	
環境教育出前講座 参加者数	8,322 人	6,210 人	
動物園における環境教育・学習	568 件	355 件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、市民生活に身近な場所で水や緑の環境を創出、希少生物の保護・繁殖などを実施しました。

ア 緑環境

緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地や農景観の保全を推進し、森林環境や水田のもつ湿地環境に生息・生育する生き物の保全を進めています。2022年度は、日野中央特別緑地保全地区などの樹林地 36.8ha を新たに緑地保全制度により指定するとともに、青葉区恩田町などの水田 111.9ha を保全しました。

保育園や小中学校等において、校庭の緑化、ビオトープの整備を進め、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれる空間づくりをしています。2022年度には、南日吉保育園などで、多くの市民の目に触れる場所での緑の創出をしました。



南日吉保育園で整備したビオトープ
(港北区)

イ 水環境

自然豊かな河川環境の改善・保全をするため、市民生活に身近な水辺や親水広場などで、川づくりコーディネーター制度や水辺愛護会の活動支援を進めています。2022年度は、宮川で、川づくりコーディネーター制度による魚類等の生育環境改善に向けた川づくり活動を実施しました。



宮川における川づくり活動
(金沢区)

「川づくりコーディネーター制度」⇒第3章 基本施策3 水とみどりに記載

ウ 種の保全

市内の繁殖センター、動物園では、国内外の動物園や環境省、研究機関等と連携して種の保全に取り組んでいます。2022年度は、金沢動物園では繁殖センターと共同で希少鳥類のミゾゴイ試験放鳥事業や野生フクロウの保全事業を実施し、園内で野生フクロウの巣立ちを確認しました。



動物園内で巣立ったフクロウの雛

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
緑地保全制度による新規指定	36.8ha	31.9ha	
水田保全面積	111.9ha	112.2ha	年度末時点
保育園・小中学校等での緑の創出か所数	37か所	47か所	
市民協働による川づくり活動回数	19回	18回	川づくりコーディネーター制度

(3) 仕組みづくり

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全の基礎データを取得することを目的に、市民参加型の生き物調査・保全を実施するとともに、これらのデータを活かして、「横浜市生物多様性地域戦略」の見直しに向けた基礎調査研究を（一財）地方自治研究機構とともに実施しました。また、市役所全体で生物多様性の取組を推進するため、職員向け研修などを実施しました。

ア 生き物調査の推進

生物多様性に資する基礎データの取得とともに、市民が生き物への関心をもつきっかけづくりのため、こども「いきいき」生き物調査※を実施しています。2022年度は、市内小学校159校、児童10,552人が参加しました。これを機に、今後の生物多様性保全に資する貴重な情報を得ることができました。

また、生物相から市域の生態系を把握するとともに生物指標により水質を評価するため、継続的に陸域・水域（河川域・海域）生物調査を実施しています。2022年度は陸域と河川域の生物調査を実施した結果、多様な生き物が確認された一方で外来種も確認されました。

※：市立の340校の小学生を対象にした市民参加型の生き物調査



こども「いきいき」生き物調査 2022 調査票

「こども『いきいき』生き物調査」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

イ 地域の特性に応じた生き物にぎわう環境づくり

生物多様性の保全など樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン※を活用した良好な森づくりを進めています。2022年度には鶴ヶ峰ふれあいの樹林などで保全管理計画に基づいた維持管理を実施しました。また、古橋市民の森などで、保全管理計画に基づきフォローアップ研修を実施しました。

※：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

ウ 市役所の率先行動

市職員があらゆる施策・事業で生物多様性の観点を持つことができるよう、生物多様性の保全への理解を深めるきっかけづくりを進めています。2022年度は、企業等と連携した全職員向けの生物多様性研修や、様々な部署が取り組んだ生き物の生息・生育環境に配慮した事例を市職員向けに発表する場を創出しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校数	159校	167校	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	10,552人	11,037人	
陸域・水域生物調査の地点数	44か所	13か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	172か所	201か所	
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	33人	36人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	30件	29件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

ア 公共空間等を活用した生物多様性に貢献するまちづくり

緑を活用した賑わいある空間の創造に向けて事業者等と緑化協議を推進し、市民が地域の緑に触れるきっかけづくりや、生き物の移動経路の保全・創出にも貢献しています。みなとみらい21地区では、2022年度に竣工した2件の街区開発によってコモンスペース※への緑化が進められ、都心部の緑環境を創出しました。

※：建物と道路の間に設定された公開性のある民有地の空間



コモンスペース緑化（西区）

イ 豊かな海づくりの推進

生物多様性豊かな自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境の改善・整備を実施しています。2022年度は、わかめなどの海洋生物を活用したCO₂吸収・固定の取組、横浜ブルーカーボンを継続しています。さらに、企業※とともに、山下公園前海域での生き物分布状況調査を実施したほか、臨港パーク先端部における藻場・浅場形成の検討、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備、NPO、市民団体等による金沢区白帆地区や海の公園などでの環境保全の取組支援を進めました。



ハゼのなかま（中区）

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握する調査に取り組んでいます。2022年度は、鶴見川などの河川や、水再生センターで調査を進めました。さらに、底引網を用いて、海底に堆積したプラスチックごみ等を試行的に回収しました。

※：「海の生物生息環境改善による豊かな海づくりに関する連携協定」をJFEスチール株式会社と2019年度に締結。

「横浜ブルーカーボン」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

ウ 生物多様性に貢献する経済活動

生物多様性に貢献するまちづくりを目指し、生き物のすみかになる田んぼや畑を守る、輸送エネルギー消費を抑える、地産地消の取組等を推進しています。2022年度は神奈川大学の学生と連携した地産地消PRイベントを実施したほか、横浜FCとの連携による横浜FCホームゲームでの地産地消イベントの実施等、企業等と連携した地産地消の取組を推進しました。

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
植栽の外構計画による実施か所	2か所	3か所	
横浜ブルーカーボンの推進に伴うイベント参加者数	94名	59名	・夏の環境啓発イベント ・わかめ植付けイベント ・わかめ収穫イベント (2021年度は中止)
市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数	57件	50件	・地産地消に関わる人材育成 ・市民向けイベントなど

基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率[※]は、27.8%（2019年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

※航空写真から300m²以上のまとまりのある緑を目視判断し、市域面積に占める割合を算定するもの。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点[※]」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2022年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。 ※「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した取組を進めています。

この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2023年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は87.8%[※]、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は59.8%[※]となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

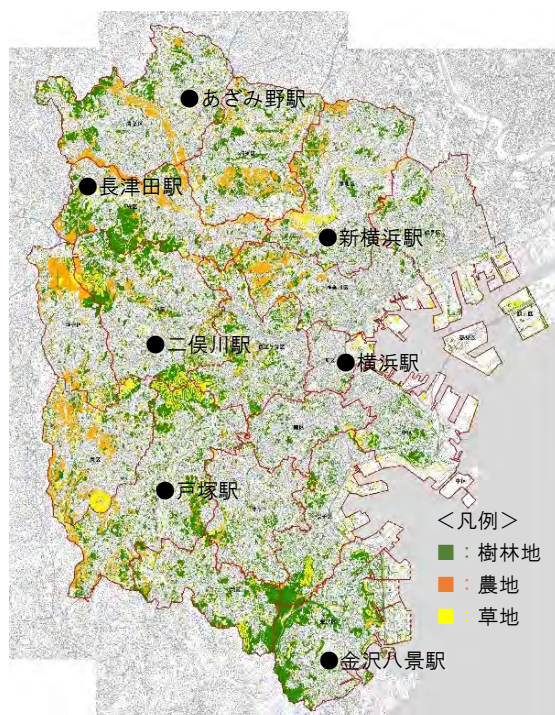


図 緑被分布図（2019年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2022年度末）

都市公園 ^{※1}	2,719	公園
街路樹（緑地帯）	124	ha
近郊緑地保全区域 ^{※2}	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	201.6	ha
特別緑地保全地区	531.3	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	553	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区 ^{※3}	213	ha
源流の森保存地区 ^{※3}	274.6	ha
公園愛護会	2,523	団体
水辺拠点	41	か所
水辺愛護会	95	団体

※1：県立公園を含む

※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計

※3：2023年4月1日時点

2. 2022年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、都心臨海部の公園緑地等での花と緑による空間演出とともに、新しい生活様式に対応しながら、「ガーデンネックレス横浜 2022」を開催しました。市内最大級の大きな花壇を公開する「里山ガーデンフェスタ」、市の花「バラ」をテーマとした「横浜ローズウィーク」の開催等に加え、各区と連携した取組を行い、花と緑による街の魅力形成、賑わいの創出とともに2027年の国際園芸博覧会の開催に向けた、機運醸成に繋がっています。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2022年度は緑地保全制度により36.8haを新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに5地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園などで浸透性を高める取組を進めたほか、雨水貯留タンクや宅内雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2023年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が62.0%※、「身近な公園や森、水辺などで自然環境とふれあう」人が80.1%※で、6割を超える人が、水や緑と親しむ暮らしをしています。

※：「している」「たまにしている」と回答した人の合計



図 地域緑のまちづくりの実施状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 36.8 ha（2022年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成 177件（2022年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置※ 19,717個（2022年度末） ※下水道事業で設置した浸透ますのみを計上。「道路・宅地への雨水浸透ます設置」の数は事業開始からの合計値。

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2022年度は、新規に36.8haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。現在、市民の森は47か所が指定されており、そのうち43か所が公開されています。2022年度は、今井・境木市民の森（保土ヶ谷区）が新規に公開されました。



上白根町小池特別緑地保全地区（旭区）



今井・境木市民の森（保土ヶ谷区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
緑地保全制度による新規指定	36.8 ha	31.9 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会や森づくり活動団体など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
維持管理の助成	111件	130件	
森づくり活動団体への支援	33団体	40団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2022年度は感染対策を徹底しながら、横浜の森を利用した自然観察イベント等を実施し、幅広い世代に向けて森に関わるきっかけづくりを進めました。



自然観察イベント（都筑区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	98回	42回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	222件	228件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	32地区	30地区	
建築行為に伴う緑化協議	157件	137件	
開発事業等に伴う緑化等	104件 3.54ha	151件 4.05ha	件数 緑化面積

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

公共施設・公有地において緑を充実させる取組や、緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成するなど、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。2022年度は、中本牧コミュニティハウス敷地内こどもの遊び場や金沢地区センターの緑地などをリニューアルしたほか、Co-coya（緑区）とNTT横浜ラインマンセンター（中区）において市民に公開された緑空間の整備に助成を行いました。

また、地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。



公開性のある緑空間の創出（緑区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
公共施設・公有地での緑の創出・育成	13か所	5か所	
公開性のある緑空間の創出支援	2か所	1か所	
名木古木の保存新規指定	1本	11本	

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱい街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでいます。2022年度は新たに5地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を進めています。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
地域緑のまちづくり	新規5地区	新規7地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2022 度は公園などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、浸透性舗装等の雨水貯留浸透施設を4か所の施設改良工事で整備するとともに、道路へ雨水浸透ますを87個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を177件行いました。

イ 河川や海域の水質保全

市内の下水道の普及率は100%※となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下2桁を四捨五入の結果

「下水の高度処理化」「事業者の適切な排水処理」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣する「川づくりコーディネーター制度」を活用し、市民協働による豊かな河川環境の再生・保全に取り組んでいます。2022年度は宮川で石組水制工の設置や生き物調査等の川づくり活動を実施しました。



地域の方々と実施した
生き物調査（金沢区）

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。



河川清掃・美化活動の様子
（栄区 いたち川(天神橋～新橋) 水辺愛護会)

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。2022年は梅田川遊水地において、市民団体や近隣の小学校と連携して生き物観察会を行いました。



梅田川生き物調査（緑区）

コラム | GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）

2027年に旧上瀬谷通信施設で、国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」が、開催されます。自然・植物への理解を深めていただくとともに、地球環境問題の解決へ貢献する国際的な博覧会として「新しいグリーン万博」を目指します。また、グリーントランスフォーメーション（GX）の実証、技術開発、これらをショーケースとして示しながら、2030年のSDGsや、2050年「Zero Carbon Yokohama」達成に向けた契機とし、社会全体への理解促進や行動変容に繋がる万博として世界に発信・共有します。



<（公社）2027年国際園芸博覧会協会より提供>



略称ロゴ

「略称ロゴ」をお使いいただけます！！

2023年6月、「自然」「環境にやさしい」という意味の「GREEN」と、人類共通の課題の解決に寄与する国際博覧会「EXPO」を掛け合わせた、正式略称「GREEN×EXPO 2027」をデザイン化した「略称ロゴ」を制作しました。万博の意義や理念を一言で表現する、

「略称ロゴ」は申請・承認を受けることで、皆様にも広くお使いいただけます。

【申請先】横浜市都市整備局国際園芸博覧会推進課



《開催概要》

- テーマ 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
- 会場 旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）
- 開催期間 2027年3月19日（金）～9月26日（日）
- 参加者数 1,500万人（有料来場者数：1,000万人以上）
・地域連携 や ICT（情報通信技術活用）などの多様な参加形態を含む
- 博覧会区域 約100ha（うち、会場区域80ha）
- 開催者 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

基本施策 4 都市農業

2025 年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は 3,056 戸（2020 年）となっており、減少傾向が続いています。

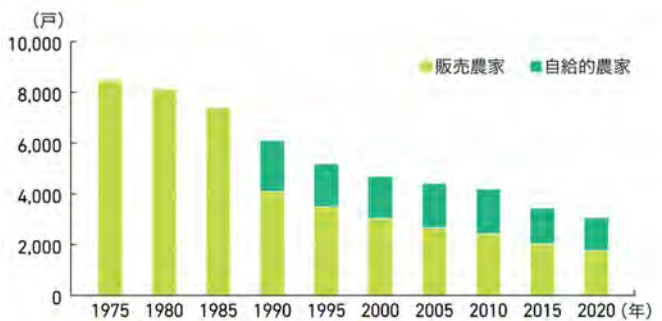


図 農家戸数の推移

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約 121 億 5 千万円（2021 年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約 1,000 か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

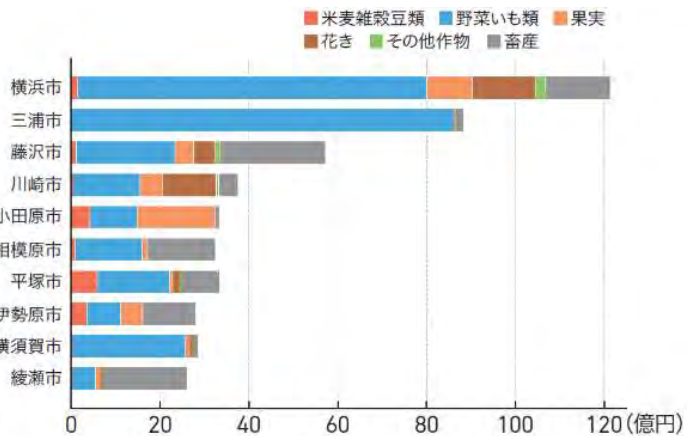


図 県内市町村の推定農業産出額（2020 年、上位 10 市町村）

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）を含めた市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養等の機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。



図 区域区分別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある等）」と感じている市民は 49.1%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：2023 年度環境に関する市民意識調査
「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2022年度の推進状況

横浜都市農業推進プランや横浜みどりアップ計画に基づき、「持続できる都市農業の推進」、「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2022年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農業生産性と農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証等を進めました。
- 市内産農畜産物のPRや直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2022年度は、神奈川大学の学生自ら企画した地産地消イベントを実施したほか、「横浜農場 食と農のマルシェ」の開催や横浜農場の公式Instagramでのキャンペーン等により、市内産農畜産物の魅力を発信しました。
- 地域の生産者が組織する団体による農地周辺の維持管理活動への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 様々な市民ニーズに合わせて開設した農園の面積は98.5ha（2022年度末累計値）となり、市民が農を楽しむ支援する取組を着実に推進しました。
- 2023年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」と答えた市民が61.5%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。

※：2023年度環境に関する市民意識調査
「している」「たまにしている」と回答した人の合計



神奈川大学経営学部の学生と連携した地産地消のPR（西区）

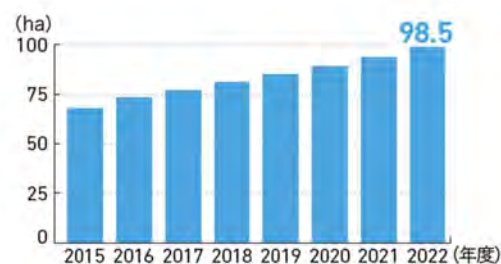


図 市民ニーズに合わせて開設した農園面積の推移

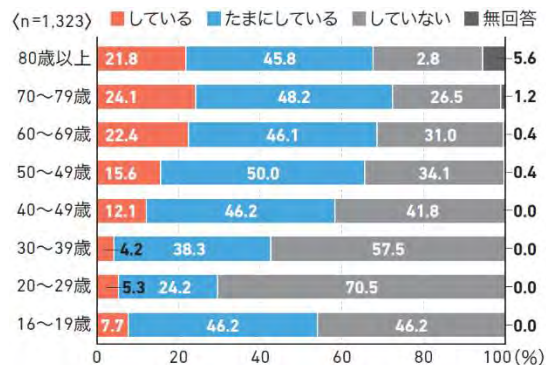


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 57件（2022年度）
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 63件（2022年度）
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 674.0ha（2022年度末）
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 98.5 ha（2022年度末累計値）

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、色や形が珍しく飲食店の利用ニーズが高い農畜産物の生産、鳥獣被害の防止など周辺環境に配慮した設備、スマート農業技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
経営改善支援件数	22件	11件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	28件	18件	
スマート農業技術の設備導入支援件数	6件	2件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。旧上瀬谷通信施設にある上瀬谷農業専用地区・上川井農業専用地区では、返還を契機にした新たな都市農業のモデルともなる農業振興策の検討としてスマート農業技術の現地検証等を実施しました。



スマート農業技術の現地検証
(瀬谷区)

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071.5 ha	1,071.5 ha	合計面積

ウ 生産基盤の整備と支援

畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備を8件支援しました。また、土地改良団体等の地域の農業者団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者等を横浜型担い手農業者として認定し、経営改善の支援をしました。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入支援を継続して進めました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	265件	270件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	184人	207人	年度末時点
新規就農者の状況	27人	43人	年度末時点

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借り入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2022年度は融資・利子助成等を合わせて9件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

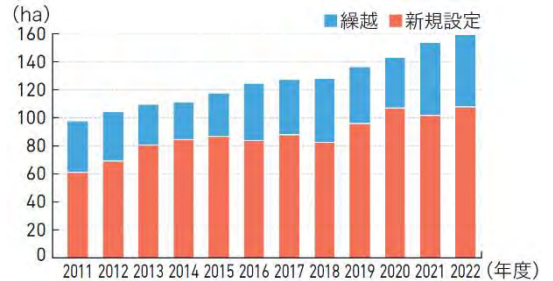


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
農地の貸借面積	159.7 ha	153.8 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	2.2ha	4.4 ha	

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



まとまりのある農地（戸塚区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
生産緑地地区の指定状況	269.8ha	272.4 ha	年度末時点

(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、水稲作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2022年度末で111.9haの水田が保全されています。

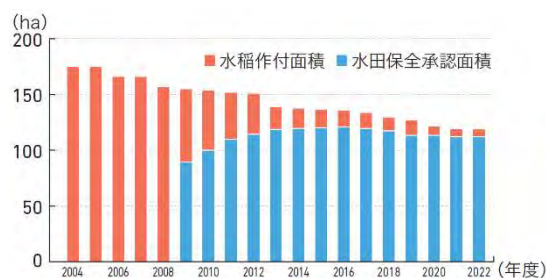


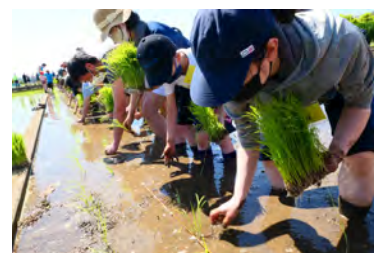
図 水田の保全面積

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
農業者団体による維持管理面積※	674.0 ha	679.0 ha	年度末時点
水田保全面積	111.9 ha	112.2 ha	年度末時点

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。2022年度は、5.0haの農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを135回実施しました。



田奈恵みの里での体験水田（青葉区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
農体験教室等の実施回数	135回	111回	
収穫体験農園の開設支援面積	3.35ha	3.99ha	
市民農園の開設支援面積	1.65ha	0.60ha	
農園付公園の開設面積	—	—	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2022年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援等を63件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、横浜農場の公式Instagramでの情報発信を行い、11月の地産地消月間に合わせたプレゼントキャンペーンを実施する等、地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
直売所等の支援件数	17件	20件	
青空市の運営等支援件数	46件	29件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ[※]」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。2022年度からは神奈川大学の学生と連携したSNSでの情報発信や地産地消PRイベントを実施するなど、新たな層への地産地消のPR活動に取り組んでいます。

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方



情報交換の場
(食と農のフォーラム (中区))

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	36件	32件	
企業等との連携件数	15件	13件	
ビジネス創出支援件数	6件	5件	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施

コラム | 特定生産緑地の指定を進めています

◆特定生産緑地制度

横浜市内には、市民生活に身近な市街化区域においても農地があり、1,559箇所(2022年12月23日時点)が生産緑地として保全・利用されてきました。農地は農産物を生産する役割に加えて、防災空間や地下水涵養、生物多様性の保全、農体験の場など、多面的機能をもつ大事な存在です。2016年に国が決定した都市農業振興基本計画において、都市農地の位置づけが、都市に「あるべきもの」へと大きく転換されたことを受け、2017年に生産緑地法が改正され、指定から30年が経過する生産緑地を引き続き保全する「特定生産緑地制度」が創設されました。

◆横浜市内における特定生産緑地の指定状況

市街化区域内にある貴重な生産緑地を可能な限り保全するため、横浜市では特定生産緑地の指定を進めています。指定にあたり、横浜農業協同組合の協力を得ながら制度説明会を開催するなど関係機関と連携し、所有者のご意向に寄り添いながら進めた結果、1992年に指定した生産緑地の9割以上が特定生産緑地に指定されました。今後も引き続き指定手続きを進め、都市農地の保全や農業振興に取り組んでいきます。



生産緑地



生産緑地における市民農園の例

基本施策5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物]
 - みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
 - より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
 - 清潔できれいなまちが実現しています。
 - 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物]
 - 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物]
 - 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

2022 年度のごみ処理に伴う温室効果ガスの排出量は、2009 年度と比べ 15.2%削減となりました。引き続き、焼却工場で発電された電力を有効活用するとともに、温室効果ガスの主な発生要因となっているプラスチックごみの発生抑制や分別の徹底をより一層、進めていきます。

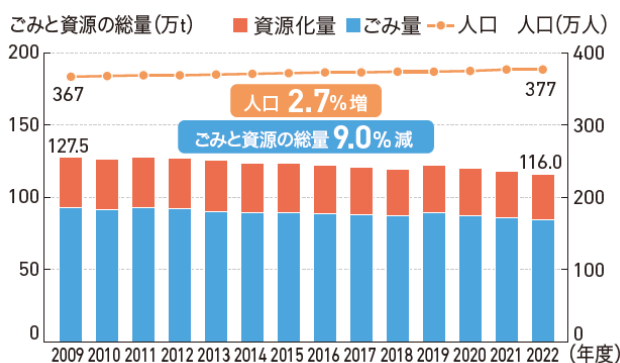


図 ごみと資源の総量及び人口の推移



※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、2013年度から基準年度(2009年度)の排出係数を用いて算出し、補正しています。

図 ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。

また、2021 年度の最終処分量は 27 万 5 千トンで、2020 年度と比べ 5%削減となりました。3 R の推進により、最終処分量の削減が図られています。

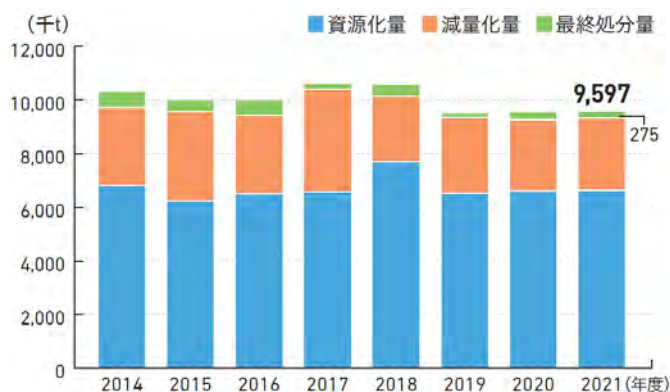


図 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2022年度の推進状況

「ヨコハマ 3R夢プラン」に基づき、「ごみと資源の総量」の削減により CO₂ 削減等の温暖化対策やプラスチック対策を進めるとともに、ごみ処理の安心と安全・安定を追求し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現に向けた取組を進めました。

[一般廃棄物]

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるイベントを実施したほか、10月の食品ロス削減月間など時期を捉え重点的な広報啓発に取り組み、食品ロスの発生量は2015年度の調査開始以降最少となった2021年度と同水準を維持しています。
- 2023年度環境に関する市民意識調査では、「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は76.4%^{※1}となっています。また、「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」と答えた人は94.8%^{※2}であり、多くの市民が食品ロス削減に向けた取組を実践しています。プラスチック対策につながる環境行動の実践状況を見ると、「使い捨てのプラスチック製品（ストロー、スプーンなど）を不要なときは受け取らない」と答えた人は92.9%^{※2}であり、ごみを出さない行動が浸透しています。

※1：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

※2：「している」「たまにしている」と答えた市民の合計

[産業廃棄物]

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による3Rの推進や、PCB廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。

[災害廃棄物]

- 民間事業者と災害廃棄物処理に関する協定を締結しているほか、大規模災害を想定した対応について確認を行うなど、災害時の「迅速な処理・処分」の体制づくりを推進しました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2021年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：約116.0万t 9.0%削減（2009年度比）
	ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量 2009年度比で50%以上（約14万t-CO ₂ ）削減	温室効果ガスの排出量：23.9万t-CO ₂ 15.2%削減（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：27.5万t（2021年度）
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する締結協定数：28件

主な施策の実施状況

[一般廃棄物]

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の3R行動を推進するため、収集事務所・焼却工場などが地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2022年度は、プラスチックごみに関する体験型ワークショップをはじめ、ごみの分別について、住民説明会や出前教室、集積場所等において啓発を実施しました。

また、環境学習の機会を拡大するため、環境学習プログラムの改訂を行い、市内の幼稚園及び保育園、小・中・高等学校や大学、専修学校等約720校へ環境学習プログラムについての周知を行いました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
住民説明会実施回数	88回	28回	
出前教室実施回数	199回	143回	
集積場所啓発実施回数	23回	9回	
焼却工場見学者数	30,555人	19,073人	

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約8万7千トンもの食品ロスが含まれると推計されており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識や行動の変化につなげる取組をしています。

2022年度は、飲食店と連携し、外食時に「頼み過ぎない」「食べ残さない」などナッジ（行動デザインの手法）を活用して消費者が自然と食品ロス削減につながる行動をするように促す取組を実施したほか、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録に向けた働きかけを行いました。

また、食品ロス削減月間である10月に合わせて、「使い切りレシピ」を活用した、食材を無駄なく使う調理実演を行うイベントや、「食」の問題について考えるイベントを開催しました。

プラスチック対策としては、使用済みペットボトルをリサイクルして、新たなペットボトルにする「ペットボトルリサイクル事業」等、民間事業者の取組を積極的に市民の皆様に広報し、協力を求めました。



食べきり協力店ロゴマーク

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	367回	264回	
食べきり協力店登録店舗数	953店舗 [※]	1,179店舗	年度末時点
食品ロス発生量	約8.7万トン	約8.6万トン	

※：2022年度に郵便不達等の登録店を整理しました。

コラム | 良品計画×崎陽軒「もったいない」を見直そう弁当

横浜市と株式会社良品計画 無印良品 港南台パーズ、株式会社崎陽軒は、食品ロスの削減、ごみの分別のしやすさやプラスチックの代替素材の視点を踏まえたお弁当を期間限定で販売しました。

◆お弁当の特徴

崎陽軒での生産工程で発生する規格外のサイズや形、余剰となってしまった食材などを活用し、「もったいない」を新たな形で見直したお弁当です。容器や箸などの包材をプラスチックの代替素材にすることで、使い捨てプラスチック削減にも貢献しています。

美味しく召し上がりながら、SDGsの取組について考えていただくきっかけとなるよう、掛紙の裏面を活用し、横浜市の食品ロス削減等の取組を発信しています。

好評につき、2022年10月の食品ロス削減月間に第2弾を企画。崎陽軒の期間限定製品で使われていた食材を有効活用したお弁当を販売しました。



もったいない弁当（イメージ）



掛紙（裏面）

(3) 適正処理の推進

焼却工場での安全で効率的な運営に加え、ストックマネジメントに基づいた維持管理による施設の延命化に努めています。2022年度は、保土ヶ谷工場再整備工事の事業者選定に向けた基本設計及び環境影響調査等の結果を周辺地域の皆様に説明しました。また、工場敷地内に建設予定の新たな中継輸送施設の設計と既存建物の一部解体を行いました。その他、老朽化が進んでいる鶴見工場の長寿命化対策工事を完了しました。



保土ヶ谷工場

また、地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2022年度は、主要駅や繁華街など美化推進重点地区において清掃や美化活動を実施するとともに、歩きたばこ等の防止について啓発するパトロールを市内43駅で行いました。また、4カ所の公衆トイレ改修工事を実施するなど、清潔できれいなまちの実現に向けた取組を進めました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
美化推進重点地区数、面積	28地区、958.9ha	28地区、958.9ha	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8地区、45.7ha	8地区、約45.7ha	年度末時点

[産業廃棄物]

(1) 循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出の審査、立入調査による分別解体・石綿（アスベスト）対策の指導を行っています。2022年度は、医療機関への働きかけとして、衛生的な処理とリサイクルが両立されるように、医療関係団体を通じた広報・啓発を行いました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	404事業所	392事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	10,274件	10,185件	

(2) 安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがある石綿（アスベスト）やPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2022年度は、石綿（アスベスト）含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を12件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を133件実施したほか、アンケート等による未把握のPCB廃棄物等の掘り起こし調査や、啓発活動などにより、確実かつ適正な処理の推進を図りました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
排出事業者への立入指導件数	534件	645件	

【災害廃棄物】

(1) 多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	28件※	27件	※新規1件

(2) 市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、市のホームページに掲載しています。地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。



横浜市総合防災訓練

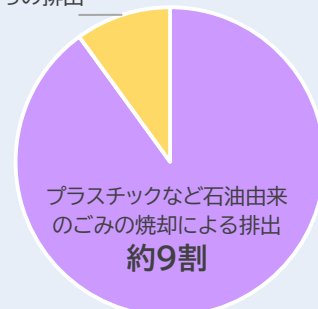
コラム | プラスチックはえらんで、減らして、リサイクル

プラスチックごみによる海洋汚染問題や気候変動への対応として、プラスチックの資源循環を一層進めていくため、「プラスチックの資源循環の促進等に係る法律（プラスチック資源循環法）」が2022年4月に施行されました。

車両等からの排出

◆プラスチック由来の温室効果ガスの排出状況

横浜市のごみ処理に伴い排出される温室効果ガスのうち、約9割が焼却工場でプラスチックなどの石油由来のごみを焼却することにより排出されています。本市では2030年までに温室効果ガス排出量を半減させることを目指しており、プラスチックの3R+Renewableを進めていくことが重要です。



ごみ処理に伴う

温室効果ガス排出量の内訳

◆3R+Renewableとは

3R（リデュース・リユース・リサイクル）に加え、再生プラスチックや紙・バイオマスプラスチック等の再生可能資源への切替え（Renewable）を図ることで、ライフサイクル全体でのプラスチックの資源循環を促進していくことを目指しています。

- ・環境に配慮したプラスチック製品を選ぶ（えらんで）
- ・不要な使い捨てプラスチックは受け取らない（減らして）
- ・適切に分別・リサイクル（リサイクル）

によりプラスチックごみを減らしていくことが重要です。



プラスチック資源循環法 バナー

基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質とされる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

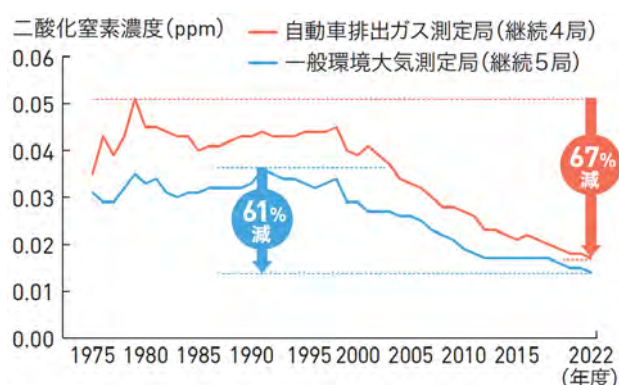


図 二酸化窒素濃度の経年変化



図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境（河川・海域）

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があります。慢性的な富栄養化による赤潮発生など、プランクトンの異常繁殖による水質汚濁等の対策を引き続き進めていく必要があります。

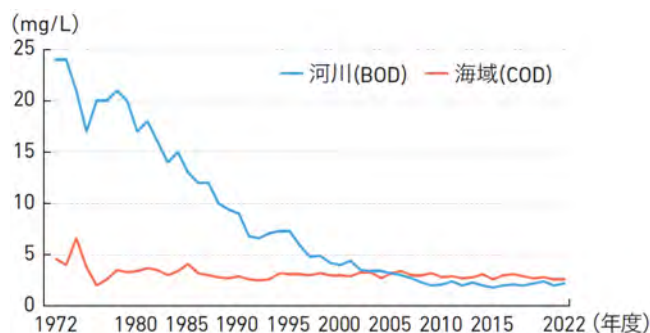


図 河川 (BOD)・海域 (COD) の水質経年変化

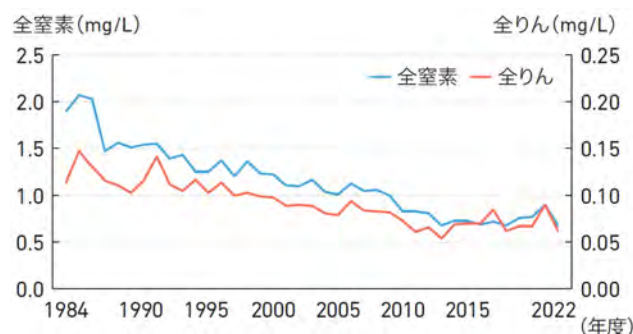


図 全窒素・全りん（海域）の水質経年変化
※グラフは市内の各測定地点の年平均値の全地点平均

(3) 音環境

幹線道路に面した地域の道路交通騒音(面的評価)の環境基準達成率の推移は、長期的に見て改善傾向にあります。また、新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

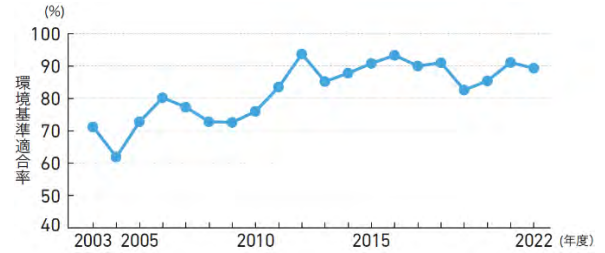


図 道路交通騒音の面的評価による環境基準達成率の推移
(対象路線を5分類し毎年1分類を評価)

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 6.0mm (港北区) であり、近年は沈静化の傾向にあります。

土壌汚染は 170 区域で確認されています (2022 年度末時点)。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では全て環境基準以下となりましたが、継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

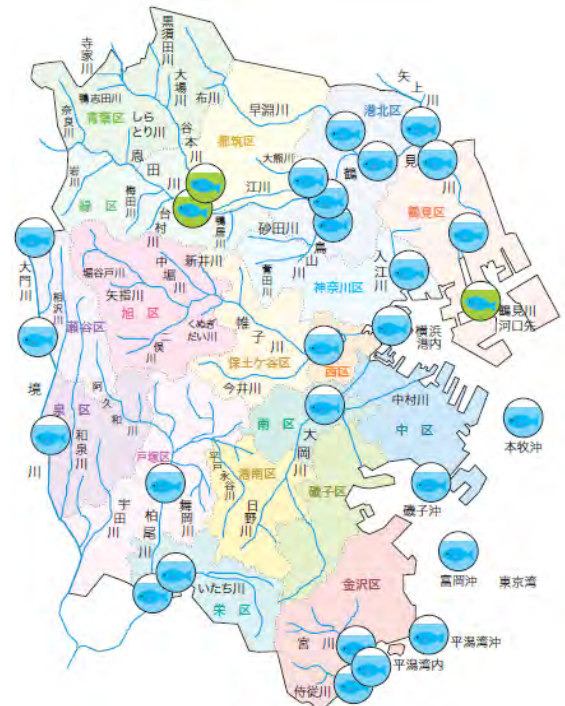
2023 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 79.5%※となっています。

※:「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2022 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 改正大気汚染防止法の施行に伴い、解体等工事におけるアスベスト飛散防止対策の立入を強化しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時協定を締結している関係機関と連携し、災害時の化学物質漏えい等の対策やアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けの動画配信や中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。



水質	河川[BOD](mg/L)	海域[COD](mg/L)
きれい	~ 5.0	~ 3.0
やや汚れている	5.1 ~ 10.0	3.1 ~ 5.0
汚れている	10.1 ~ 20.0	5.1 ~ 10.0
非常に汚れている	20.1 ~	10.1 ~

「水域生物指標に関する研究報告」参考

図 水環境(河川・海域)の状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2022年度の状況			
環境基準や水環境目標 ^{※1} の達成率 ^{※2} の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	全地点で達成 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	27/27 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/19
		有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目	3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	<環境基準> 19/21 <水環境目標> 31/35 ^{※5}
			健康項目	<環境基準> 21/21
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> 2/18 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 1/8
			全窒素	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 3/8
			全りん	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 3/8
			健康項目	<環境基準> 7/7
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> — ^{※6}
		地下水	概況調査	26/26
			継続監視調査	6/18
	音環境	騒音	道路交通騒音(面的評価)	89.3%
			新幹線鉄道騒音	2/6
	ダイオキシン類	大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 10/10	
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	2回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川 35/38^{※7} ・ 海域 10/10^{※7} 			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」市民の割合：79.5% ^{※8}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「排水口に油(揚げ油やお皿についた油など)を流さない」市民の割合：90.9%^{※8} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：96.6%^{※8} 			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限值(1時間値の日平均値0.04ppm)で評価

※4：各達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 27/27、微小粒子状物質 20/20

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2022年度は境川・柏尾川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：生物指標調査は河川、海域を2年かけて交互に実施し、河川は2018-2019年、海域は2020-2021年の結果

※8：(出典)2023年度環境に関する市民意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



事業場での立入検査の様子

DATA

項目		2022年度	2021年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	22,186件	382件	※1
	騒音規制法	2,560件	2,492件	
	振動規制法	1,473件	1,328件	
	水質汚濁防止法	569件	591件	
	土壌汚染対策法	402件	478件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	2件	3件	
	化学物質排出把握管理促進法	357件	353件	
	生活環境の保全等に関する条例	1,720件	1,824件	※2
	下水道法・下水道条例	1,262件	1,358件	
立入調査件数	大気	371件	233件	
	騒音・振動	99件	57件	
	水質（公共用水域）	536件	505件	
	水質（下水道）	532件	463件	
	土壌	80件	82件	

※1 大気汚染防止法の改正により、2022年度から解体等工事における石綿事前調査結果の報告が追加されたため、件数が増加しています。

※2 「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第9章の2（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第10章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

良好な大気環境を保全するため、大気環境の常時監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体等作業時のアスベスト飛散防止対策を行っています。環境基準を達成していない光化学オキシダントは削減に向けた対策を継続して進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」の発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2022年度はVOC排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季のVOC対策に関する啓発及び調査を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2022年度の市内FCV登録台数は306台となりました。また、交通流の円滑化対策や公共交通機関の利用促進などの交通量対策、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行い、2022年度は各種イベントでの普及啓発品の配布（11回）のほか、横浜市職員向け研修を実施しました。

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2022年度は、神奈川県内の業界団体へ事前調査に関する連名周知を神奈川県と政令市で行いました。また、解体等工事現場への立入件数を増やすなど事前調査の徹底を遵守するよう指導しました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を進めるために、市有施設のアスベスト使用状況の調査や、庁内の体制整備を行いました。

(イ) 水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排水対策などを行っています。公共用水域への影響が大きい下水道では、高度処理の導入、合流式下水道の改善を通して排水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2022年度末で高度処理実施率※は67%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は、大雨の際に雨水で希釈された汚水の一部が海や河川へ流出することがあるため、下水道管の途中にある雨水吐の改良や水再生センターやポンプ場における雨水の貯留などを行っています。雨水吐の改良では、堰を高くすることやスクリーンの設置により、汚水の一部や夾雑物の流出を極力防止しており、2022年度は3か所で行いました。

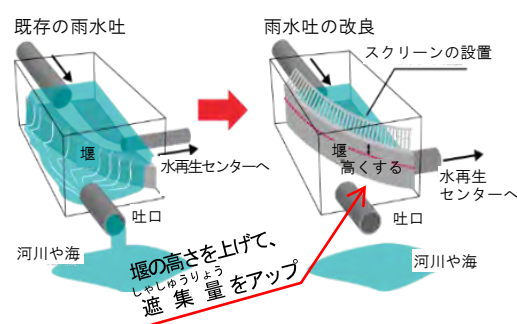


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
高度処理能力	1,286,400m ³ /日	1,248,600m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	99% (145か所)	97% (142か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境改善に向け、自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の調査のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、道路や鉄道の沿線住民の生活環境を保全するために道路管理者や鉄道事業者等との情報交換及び技術交流等を行っているほか、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策の実施を指導しています。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	6.0 mm	13.0 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。2022年度は、公害の項目ごとの苦情件数は、おおむね前年度より増加しましたが、電話対応等で一定の解決に至った件数（相談件数）は減少しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	459件	362件
	悪臭	391件	358件
	騒音	504件	430件
	振動	195件	147件
	水質汚濁	73件	57件
	土壌汚染	0件	0件
	地盤沈下	0件	2件
	光害等	10件	6件
相談件数	1,198件	1,269件	

(3) あらゆる主体の環境行動の促進

ア 事業者との連携による環境負荷の低減

《環境保全協定》

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全などについて「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない自主的な環境保全の取組を促進しています。

2022年度現在、環境保全協定は30事業所と締結しています。2022年度も協定の締結（改定含む）に向けた協議を進めました。



図 環境保全協定締結事業所の位置

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
環境保全協定締結事業所数	30事業所	30事業所	年度末時点

《アスベスト等有害化学物質の災害時対策》

地震等の災害時に、アスベスト等の有害化学物質の飛散、漏えい等による汚染の拡大や被害を防止するため、関係機関と協定を締結し、協力して発災に備えています。2022年度は、「災害時における有害化学物質調査の協力に関する協定」を締結している横浜市環境技術協議会と連携し、技術研修会を実施しました。また、「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」を締結している一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会 (ASA) と連携し、実際の建築物を用いたアスベスト含有建材の調査研修を実施しました。このほか、「災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会」への参加により、国や他自治体、関係機関等との災害時アスベスト対策に係る情報共有を進めました。

イ 普及啓発

(ア) 市民向け

市内企業の環境保全の取組をパンフレットで紹介するなど、市の環境保全の取組をPRしました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレット配布や、化学物質とそのリスクについて理解を深めるための市民向けセミナーを開催するなど啓発を行いました。このほか、環境保全に関するプロモーションを目的としたウェブページ「Y-Labo (ワイラボ)」を新たに立ち上げました（コラム参照）。



生活騒音防止のためのリーフレット
「住まいの音に気配りを」

(イ) 事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2022年度は、事業者向けの土壌相談会を3回、中小企業向け土壌汚染対策アドバイザー派遣による技術支援2件などを実施しました。

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地質調査結果の公表（地盤View）》

横浜市の公共事業における地質調査結果を集約し、行政地図情報提供システム（地盤View）によりボーリングデータ（柱状図）をウェブページで公表しています。2022年度末時点で9,885件のデータを公開しています。

《URL》 <https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>

《指定事業所等の名簿の公開》

横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所や水質汚濁防止法に基づく特定事業場など、環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の名簿を作成し、公開しています。

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、流域住民等の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。2022年度の水質調査では、横浜市のほか市内16事業所が参加しました。調査の結果、湾央から湾奥部で底層溶存酸素量が3.0mg/Lを下回る貧酸素水塊が観測されました。



東京湾環境一斉調査イメージ
（左）試料採取
（上）測定

コラム | 動画で横浜の環境を“ゆるっと”学ぼう！

横浜の環境保全の取組について紹介する、ウェブページ「Y-Labo（ワイラボ）」を立ち上げました。

「暮らしに身近なモノで気軽にできる実験」や「横浜の環境保全」など、「ゆるっと学ぼう」をコンセプトに楽しみながら学べる動画を横浜市公式YouTubeで配信しています。

「堅い」「分かりづらい」という印象がある環境保全の取組を、もっと身近に感じてもらうため、ゆるキャラを使用するなど親しみやすく分かりやすい情報発信をしています。



横浜市 Y-Labo

検索



水質事故編(動画)



おうちでできる実験(動画)

基本施策7 環境教育・学習

環境教育等行動計画

2025 年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2023 年度環境に関する市民意識調査では、「環境行動をしている」と回答した人は全体の 9 割超 (97.4%) で、そのうち 8 割超の市民が「移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する」など、日常的に取り組める環境行動を実践しています。

実践度が高い行動の中でも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」等、「している」よりも「たまにしている」の割合の方が高くなっている環境行動もあります。環境教育・学習によって、市民一人ひとりが環境問題を自らの課題として捉え、自分ができる具体的な環境行動として更に定着していくように、今後も取組を推進していきます。

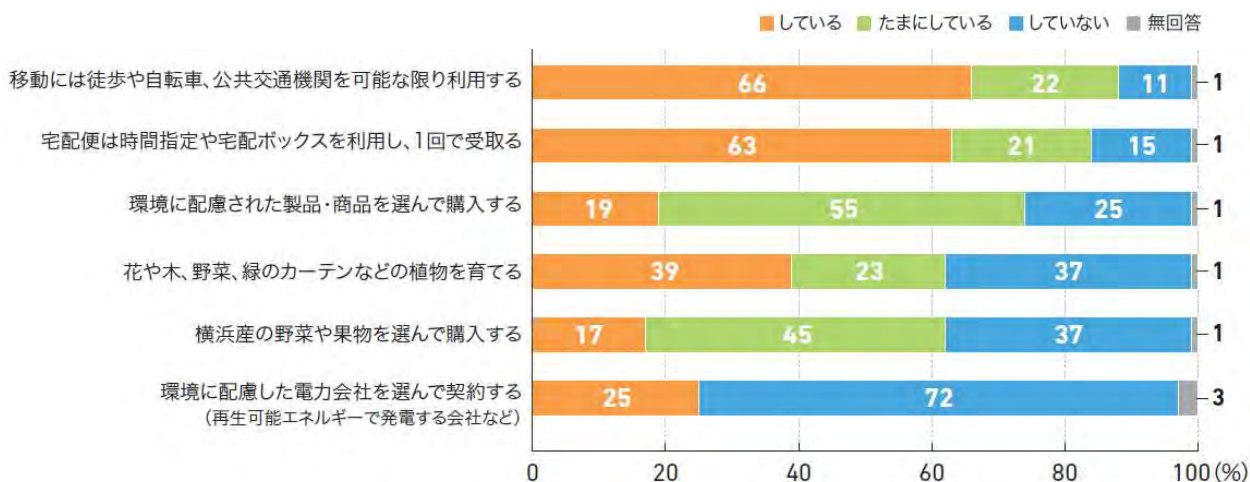


図 個人でできる環境に配慮した行動 (=環境行動) (2023 年度環境に関する市民意識調査)

「ここ 1 年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」「機会があれば参加したい」市民を合計すると 56.5%と昨年度から横ばいです。一方で、「参加したことはない、参加したいと思わない」と思っている市民は 2020 年度 (45.5%) 以降年々減少して 13.7 ポイント減となっています。

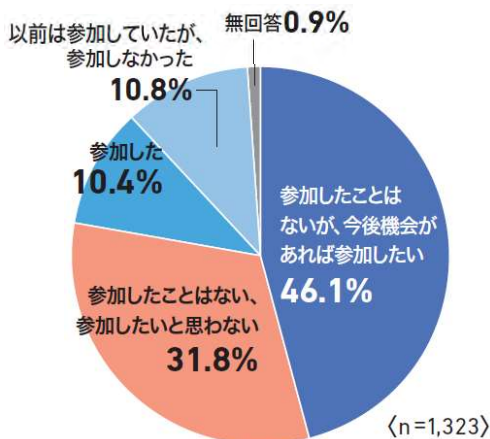


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加 (2023 年度環境に関する市民意識調査)

2. 2022 年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。オンラインや映像を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 廃棄物に関する環境学習を世代別・テーマ別にまとめた「環境学習プログラム」を改訂し、周知をしたことで、ごみの分別やゆくえ、プラスチック対策や食品ロス削減などについての学びの場が広がっています。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン 2030 に位置付け、ESD※を推進しています。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGs の達成に寄与しています。

※持続可能な社会の創り手の育成（SDGs 達成の担い手育成）



環境学習プログラム



不要なビニール傘をより価値あるモノにかえる「アップサイクル」活動（地域のまちづくりマルシェに出展）

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023 年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 87.8%

コラム | YOKOHAMA Save The Water 2022

2022 年 8 月 3 日、市庁舎にて、水道局主催の水源地保全啓発イベント「YOKOHAMA Save The Water 2022」が開催されました。イベントでは、水源地の働きや保全活動等を伝えるパネル展示のほか、横浜市が水源地を保有する山梨県道志村の物産展、間伐材を使った木工体験など、様々なブース展開を行いました。

また、庁舎の外では、夏の暑さに対する水の活用方法の紹介として、「打ち水」を実施しました。ご参加いただいた方におけとひしゃくで水をまいてもらい、電気を使わない、昔ながらの涼の取り方を体験していただくなど、イベント全体を通して、約 1,500 名の来場者の方に、水源地の存在やその重要性について知っていただきました。



市庁舎南プラザでの打ち水の様子

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全、ひいては私たちの豊かな暮らしにつながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

ア 愛護会等の活動の支援

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。2022年度は、10月に山下公園で球根ミックス花壇づくりを実施し、市内の公園愛護会で活動する方が約60人参加しました。山下公園で実際に球根ミックス花壇を造り、球根の扱い方などを学びました。



球根ミックス花壇づくり

イ 市内全域の小学生による生き物調査

こども「いきいき」生き物調査は、地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としており、2013年度開始以降、小学生延べ10万人が参加しています。2022年度は、里地里山の代表種であるアマガエルの確認率が減少したことや、特定外来生物であるクリハラリス（タイワンリス）の市内南部における確認率が依然として高いことが分かりました。

ウ ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施

市内5カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2022年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに2,576人が参加しました。



トンボ塾（戸塚区）

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,172 団体	4,425 団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	10,552 人	11,037 人	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	2,576 人	1,461 人	

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中で最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを実施しています。

ア 食品ロス削減のための啓発

「環境学習プログラム」でも取り上げている食品ロス削減講座は、食材を無駄なく使い切る調理や冷蔵庫の整理収納方法など、家庭から出る燃やすごみに多く含まれる食品ロスを減らすのに役立つ実践的な取組を紹介する講座となっており、2022年度は、約820人の方にご参加いただきました。また、関東学院大学栄養学部の学生に御協力いただき、簡単に作れて食品を無駄にしない、学生向け使い切りレシピを作成しました。レシピは、クックパッド「横浜市のキッチン」で公開しています。

このほか、横浜市中心卸売市場と教育委員会が連携し、全市立小学校等339校を対象に、未利用魚を活用した給食を実施するとともに、動画「おしえて未利用魚～もったいないを考えよう～」を活用して事前学習を実施しました。



クックパッド「横浜市のキッチン」



未利用魚を動画で事前学習

イ 環境事業推進委員と連携した3R活動

自治会・町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域におけるごみの減量化や脱温暖化に向けた3R活動等に取り組んでいます。

ウ 児童向け副読本の作成・配付

ごみの処理と資源のリサイクルの流れを学習する小学4年生に対し、授業の学習補助教材として3R夢学習副読本を配布しています。横浜市のごみ量の現状や家庭での取組方法について説明するとともに、なぜごみを減らすのかなど、自ら考えるきっかけづくりとなるよう工夫しています。2022年度もSDGsとごみの処理、海のプラスチックごみ問題や食品ロス等についてわかりやすく学習ができるよう、内容の更新と充実を図りました。



3R夢(スリム)学習副読本(2022年度版)

エ 省エネ住宅普及啓発

脱炭素社会の実現に向け、最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進しています。2022年度は、省エネの理解を深めるためのセミナーを12回実施しました。

オ 地球温暖化対策の連鎖づくり

市民の行動変容等のきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携して取組を推進しています。

「市民力と企業協働による取組促進」⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約820人	約142人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	12回	14回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	599団体	580団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGs の達成を目指した学校教育を実現するため、ESD[※]の推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

※ESD：持続可能な開発のための教育

ア SDGs と結びつく ESD の推進

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市 ESD 推進コンソーシアム」を設置し、ESD の取組の推進を支援しています。ESD に積極的に取り組む学校を「SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進校」とし、28校を指定しました。コンソーシアムの報告会は、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場となっており、ESD 推進校の取組を児童生徒が発表する交流会を年2回オンラインで行い、年度末には JICA 横浜で教職員の交流報告会を実施しました。

イ 動物園等における環境教育・学習

3つの動物園では、日頃から小学校・中学校を対象に、学校訪問授業や遠足に対応した学習プログラムなどを実施しています。また、保育園の遠足にも対応できるプログラムも用意しています。大学などには、相談に応じて柔軟にカリキュラムを作って対応しています。

2022年度は、新型コロナ対応も少し落ち着きを見せ、遠足や出張授業も再開しました。結果として昨年より約200件多い568件の学校等団体との連携授業を実施しました。



虫はかせになろう（金沢動物園）

ウ 横浜ブルーカーボンに関する体験学習

2014年から海洋生物によるCO₂の吸収・削減の取組、「横浜ブルーカーボン」を進めています。子どもたちがわかめの植付けや収穫体験を通じ、わかめのCO₂吸収・固定による地球温暖化防止、水質改善、生物多様性の保全の効果を学ぶイベントを開催し、2022年度は計64人が参加しました。



わかめ収穫イベント

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
SDGs と結びつく ESD を教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	484校	424校	
動物園における環境教育・学習	568件	355件	
わかめの植付け・収穫イベント参加者数（合計）	64人	29人	2021年度わかめ収穫イベントは中止

(4) あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境教育出前講座などの環境学習プログラムを充実させ、学びの場をきっかけに、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

なお、2022年度からは、新たに「エシカル消費出前講座」を開設し、8回実施し、計492人が参加しました。

ア 環境教育出前講座の実施

環境教育出前講座の内容は、身近な自然に親しむものから、世界的な問題を扱うものまで多岐に亘っています。環境問題を自分ごととして捉えてもらえるよう、受講者の年代層や理解度に合わせて展開しています。

⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

イ 農体験教室等の実施

農に親しむ場や機会をつくる取組として、様々な農体験教室等を135回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農に親しみを感じられる場となっています。

ウ 収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学

ごみの削減に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、3Rについての出前教室や焼却工場の見学などを、2022年度は545回実施しました。

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	8,322人	6,210人	
農体験教室等の実施回数	135回	111回	
収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学の実施	545回	393回	

コラム | 子ども向け環境情報紙を活用した環境情報の発信！

横浜市では、市立小学校の児童に配布される子ども環境情報紙エコチル横浜版で環境情報の発信を行っています。(8月を除く毎月1回、約16万8千部発行) 温暖化などの環境問題を解説するほか、横浜市の緑や地産地消への取組、下水道の役割など、様々なテーマを取り上げています。

2022年12月7日～9日には、東京ビッグサイトで行われたエコプロ2022のエコチルコーナーに、環境創造局・温暖化対策統括本部・資源循環局の3局で出展し、普段の生活でできる環境にやさしい行動「エコ活。」についてクイズを通じて学びました。(クイズ参加者数 延べ約1,100人)



エコチル横浜版

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、活動者同士のつながりの場の創出など、様々な事業を実施しました。

ア 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携し、緑や花の見どころの創出を行っています。2022年度は、引き続き自宅で過ごす時間が長くなったことから、家庭園芸や菜園など、暮らしに緑や花を取り入れることの重要性が再認識されました。区民利用施設や小学校では、緑のカーテンづくり、屋上庭園などの取組も実施しました。

また、各区では個人宅の庭や公園の花壇等を、区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。なお、青葉区では、オープンガーデンあおば2022会場提供者の交流会を実施し、地域における花と緑の活動を推進する取組を行いました。



各区におけるオープンガーデンイベント
(瀬谷区)

イ 脱炭素社会実現に向けた協働プロジェクトの実施

ヨコハマ・エコ・スクール (YES) は、市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座や、イベント等の実施を始めとした総合的な「学びの場」を支援する市民参加型プロジェクトです。2022年度末時点で170団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する事業を連携して開催しました。

ウ 企業等との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」では、小学生の環境行動を応援する市内企業を募集し、その協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

また、日本マクドナルド株式会社と関東学院大学と連携して「トレイマットデザインコンテスト」を実施しました。マクドナルドの利用客に生物多様性について考えてもらうため、学生がデザインしたトレイマットのうち、最優秀賞を受賞したデザインのトレイマットが、市内マクドナルド全店舗で計2週間使用されました。



トレイマットデザインコンテスト2022
最優秀賞デザイン

「こども『エコ活。』大作戦！」⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

DATA

項目	2022年度	2021年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	170 団体	165 団体	
こども『エコ活。』大作戦！ 参加児童数	21,296 人	15,383 人	
協賛企業数	93 社・団体	74 社・団体	

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA 2023 年 4 月 1 日			
【設置年月日】	1927 年 10 月 1 日	【区 の 人 口】	295,504 人
【区 の 世 帯 数】	147,821 世帯	【面 積】	33.23 km ²
【区 の 花】	サルビア	【区 の 木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

【企業の出張授業と工場見学の手引き】

主に鶴見区内の民間企業等がCSRの取組等の一環として行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を取りまとめました。鶴見区内の小中学校に広くPRし、各学校で企業と連携した取組を促すことで、児童・生徒へのより効果的な環境行動の普及啓発を目指します。



企業の出張授業と工場見学の手引き

【つるみ・ちゅうらうみ展 2023】

鶴見区では、朝ドラ舞台地を生かした「ちむどんどん」横浜鶴見プロジェクトの推進を通じて、沖縄との連携も深めています。その繋がりを生かし、横浜市内や沖縄県内の企業等と連携して「つるみ・ちゅうらうみ展 2023」を開催しました。

イベントでは沖縄美ら海水族館の大水槽を体感できる3D映像の上映や、市内企業によるワークショップ、鶴見小学校の取組発表などを行い、多数の来場者に海洋環境保護について意識啓発を行いました。



つるみ・ちゅうらうみ展 2023

【鶴見区の広報媒体を活用した啓発活動】

区内企業の脱炭素（CO₂の排出量削減等）に係る事業・技術を広報よこはま鶴見区版に掲載し、区民の意識醸成を図りました。

3R 夢の取組

【出前教室（小学校等で環境学習の実施）】

新型コロナウイルスの感染状況も少し落ち着いてきたことから、感染対策に留意しながら、出前教室を本格的に再開しました。

食品ロスやプラスチックごみの削減について、スライドやクイズを活用しながら、楽しく学べるような授業を行いました。



出前教室

【食品ロス削減（フードドライブの実施）】

区役所に常設の回収ボックスを設置しています。

2022年度は総計約675キロの食品が集まりました。

集まった食品は、鶴見区社会福祉協議会を通して必要としている方にお渡ししました。



区役所内のフードドライブ

【クリーンキャンペーン】

・鶴見クリーンキャンペーン

自治会町内会、企業、学校、各種団体等の地域清掃活動支援のため、春と秋にごみ袋と軍手を配付しました。（延べ130団体が参加）

・鶴見川クリーンキャンペーン

鶴見川桜・緑化実行委員会主催による、鶴見川沿いの清掃を実施しました。（6月に実施、121名が参加）※雨天のため秋は中止

【まちかど花壇】

不法投棄防止のため、まちかどを花と緑で彩ることを目的に、自治会町内会等に花苗や肥料等を提供しました。

（春と秋に実施、区内13団体が参加）



まちかど花壇



神奈川区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	248,789人
【区の世帯数】	132,719世帯	【面積】	23.73 km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわエコスクラム事業

神奈川区では、区民・事業者・区役所の三者の協働（＝スクラム）で、地球温暖化対策の取組を進めています。

・エコ活啓発事業

子どもの頃から環境への興味関心を持ってもらうことを目的として、区内小学校2校約260名の児童を対象に地球温暖化についての講座を開催しました。

・緑化推進事業

区役所や小学校などの区内公共施設33施設に花と緑のカーテンを設置し、緑化推進の普及啓発を行いました。

また、200名の区民の皆様にごーヤの種を配付し、緑のカーテンの育成を行っていただきました。



緑のカーテン
(浦島小学校)



エコ出前教室

地産地消推進事業

地産地消の啓発のため、JA横浜の協力を得て、5月に開催された横浜FC「かながわ区民DAY」に、区内産野菜等の販売ブースを出展したほか、3月に神奈川地区センターで区内野菜等の出張販売を開催しました。

神奈川地区センターの会場では区内で生産される野菜・果物等の紹介や、花き農家による花苗の販売と育成相談を実施したほか、ヘルスメイトの協力のもと食育についても啓発しました。買いに来られた方からは「新鮮な野菜が買えて良かった」等の声を多くいただきました。（客数：102人、区内直売所マップやレシピ集等配布）

また、11月から庁舎内に横浜市内産のシクラメンを展示し、区内で花き栽培が行われていることを紹介しました。



区内野菜等の出張販売
(神奈川地区センター)

ヨコハマ3R^{スリム}夢の推進

・各種啓発活動

プラごみ削減・食品ロス削減を促進するため、地域の店頭キャンペーン、図書館と連携したパネル展示啓発、食品ロス削減実践講座などを実施しました。

また、ごみの分別を実践してもらうため、ごみ集積場所のパトロール、出前教室などを再開しました。

・フードドライブ

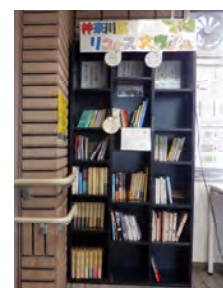
家庭から出る食品ロスを減らし必要とする人へお届けするため、区役所、資源循環局神奈川事務所、地区センターで受付を行い、7,473点、2,475.4kgの寄付が集まりました。

・リユース文庫

読み終わり不要となった本を捨てずに再使用するリユース文庫を区役所1階で実施し、1,648冊を配架しました。



ごみ集積所のパトロール



リユース文庫



西 区 西

DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	106,062人
【区の世帯数】	58,801世帯	【面積】	7.03km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策・SDGsの推進

【にしく SDGs チャレンジ】

若い世代への環境配慮行動やSDGs達成に向けた取組の定着を図ることを目的に、西区の小・中学生を対象とした「にしく SDGs チャレンジ」を実施し、期間中は計128件の応募をいただきました。

【にしく「わたしの大切にしたいSDGs」展】

児童・生徒など、次世代を担う若い世代が感じているSDGsに対する思いを発表する場を設けることで、若い世代が中心となって、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図ることを目的として、西区の小中学生が「わたしの大切にしたいSDGs」をテーマに作成した絵画などの作品を展示するパネル展を市庁舎及び西区内3会場で開催しました。

【親子で学ぶ！にしくエコ・クッキング講座】

東京ガスネットワーク株式会社と連携し、食材とエネルギーを無駄なく使いながら、環境にやさしい料理を学ぶ小学生向け講座「にしく・エコ・クッキング講座」を実施し、14組28名が参加しました。

【身近な緑づくり】

花と緑のまちづくり活動を推進するため、区内の公共施設や小学校、公園内の花壇等において緑化に取り組む団体等に花苗等の配布を行いました（登録数：29か所）。また、31公園で公園愛護会の皆様による花苗植えを実施しました（6月・11月）。

スリム

3R夢行動の推進

【西区環境行動推進本部】

西区環境行動推進本部総会で西区の3R夢行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（6月6日・個人表彰9名・団体表彰4団体）。

【啓発活動：分別・食品ロス・プラスチック対策の促進】

企業と協働した取組として、環境問題を身近な事に感じてもらうため、親子で楽しみながら学べるワークショップをJR横浜タワー2階アトリウムで実施しました。

また、サミットストア横浜岡野店での店頭啓発では、フードドライブやワンウェイプラスチック削減ワークショップを実施しました。

さらに、デジタルサイネージを活用した視認啓発として、食品ロス問題・プラスチック対策などを放映しました。

【街の美化：WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】

2018年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（63団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。

【環境学習：オンライン講座、3R講座】

場所や時間の制限を受けづらいオンライン講座を校外活動の困難な小学校で実施しました。

また、（公財）横浜市資源循環公社と連携したりサイクル講座や、リサイクルびんとロウを使用したエコキャンドル作り講座を行い、街の美化やリサイクルに対する関心を深めました。



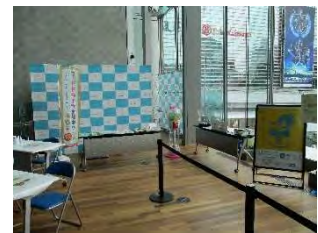
にしく SDGs チャレンジチラシ



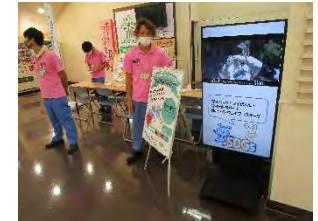
にしく「わたしの大切にしたいSDGs」展の様子



区内での花と緑づくりの活動



JR横浜タワーイベント風景



ワークショップの様子



ペットボトルを用いたリサイクル講座の様子



中

区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	151,052人
【区の世帯数】	86,632世帯	【面積】	21.74km ²
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等4か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

ごみの分別を促進するため、地域の店頭で啓発活動を行い、区役所での分別相談窓口などを実施しました。

また、古本やインクカートリッジ、体温計等、小型家電、充電式電池の集積をし、資源化を推進しました。

(リユース文庫2,936冊、インクカートリッジ6箱、体温計等107個)



回収BOX

中区クリーンアップ! 2022

2007年度から行っている中区内での一斉清掃活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、協力団体ごとに日程・場所を分散して開催しました。

市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて約600名が参加しました。



中区クリーンアップ! (分散開催)

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政の協働により「中華街クリーンアップ」を毎年実施しております。2022年度は、感染症対策に細心の注意を払いながら計7回実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ

美化運動支援

区内在住の個人や、自治会・町内会をはじめとする団体等のボランティアの方々に、トンク・ビニール袋など清掃活動関連物品の貸出を行うことで、区内の美化を進めるとともに、区民の美化意識の醸成を促進するよう取り組みました。



清掃関連物品



南

区



DATA 2023年4月1日

【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	198,121人
【区の世帯数】	106,817世帯	【面積】	12.65 km ²
【区の花】	サクラ		

脱炭素行動普及啓発事業

脱炭素社会の実現に向け、子どもたちが地球温暖化問題について興味を持つ機会を提供するため、民間企業がCSRとして提供している出前講座を区内市立小学校で実施しました（2校）。



脱炭素行動普及啓発

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、区内在住・在勤のグループに対して、ゴーヤの種、土・肥料等の栽培物品を提供しました（20グループ、213人）。また、個人へのゴーヤ種・栽培マニュアルの配付を新たに実施しました（173人）。



緑のカーテン

芝生・花苗等緑化

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました（小学校6校）。

また、区の花「さくら」の普及花であるコスモスやサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました（小・中学校14校、保育園1園、公園愛護会へ850株）。



芝生による緑化

スリム

3R夢プランの推進 (環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、店頭啓発の実施や、区内公共施設へプラスチック対策・食品ロスの削減を呼び掛ける啓発ポスターを掲出しました。また、小学校・保育園での出前教室を実施しました。



出前教室



港南区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	214,034人
【区の世帯数】	97,266世帯	【面積】	19.90km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

緑化推進

区内保育園、小学校及び商店街にゴーヤ苗を配布しました。

(区内16保育園、7小学校、4商店街)

上永谷駅前の公有地を活用し、地域の小学生や自治会、商店街の方々と協働によりひまわりを栽培することで、区の花ひまわりに親しめるスポットを創出しました。(6月)

宮城県大崎市との相互交流を行っている「ひまわり交流協会」の活動で区民、自治会町内会、保育園・学校等に大崎市のひまわりの種を配布しました。(4月～5月)



小学校での緑のカーテン育成

環境学習講座

日本気象予報士会による地球温暖化や異常気象などの講義・実験を区内小学生と保護者を対象に実施しました。(参加人数29名)また、参加できなかった方には、動画を見ながら自宅でも実験ができるよう、実験キットを送付しました。

環境実験パフォーマーによるエコサイエンスステージを区内小学生と保護者を対象に実施しました。(参加人数54名)



環境学習講座での気圧変化の実験

打ち水イベント

区内2商店街と連携した打ち水を実施し、チラシ等の配布や温度変化の効果測定も行いました。(8月)



商店街での打ち水

地産地消の推進

区内農家による野菜の直売会を夏季7回、秋季6回開催しました。継続的な取組によって地産地消に対する理解と港南区産野菜のPRを図りました。



港南区産野菜直売会

廃食油回収

横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会における廃食油回収の導入を支援しました。

また、区役所や区内商業施設でも廃食油回収イベントを実施し、約6100回収しました。



回収された廃食油

節電・省エネの推進

家庭での省エネの取組について啓発するため、「省エネチャレンジ港南 2022」を開催しました。(12/12～12/23)

また、節電対策として、区民利用施設8施設にLED照明を設置しました。



省エネチャレンジ港南 2022 チラシ



保土ヶ谷区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	205,791人
【区の世帯数】	100,550世帯	【面積】	21.93km ²
【区の花】	スミレ	【区の木】	シノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ3R夢プランの推進

分別・リサイクルはもちろんのこと、ごみそのものを減らすリデュースに地域と連携しながら取り組み、ごみ処理に伴って発生する温室効果ガスの削減をすすめました。

次世代に向けた分別・リサイクル推進、及びプラスチック対策の取組として、保育園・幼稚園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。

また、区内商業施設の協力のもと、店頭でも分別や食品ロスの啓発も実施いたしました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

区庁舎前の花壇や花時計、星川中央公園の花壇、和田町駅前の花壇などの植栽や維持管理をボランティアの皆さんと実施したほか、希望する保土ヶ谷区内の幼稚園・保育園・小学校・中学校に花苗を配布し、「ほどがや花憲章」の理念に基づく、花と緑あふれる「花の街ほどがや」を推進するとともに、ガーデンネックレスや GREEN×EXPO2027 の周知を図りました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔で美しい、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。



区役所前広場の花時計

エコ活動推進事業の展開

区民への温暖化対策行動の促進のため、自宅や身近な場所で楽しく参加できる「なぞ解き！ほどがやアドベンチャー2」を小学生やその保護者を対象に開催しました。イベント台紙を利用して、SDGsの取組目標に関連したクイズ形式のすごろくで遊びながら、誰にでも取り入れやすいSDGsに関連する行動を紹介しました。また、広報よこはま等で「家庭で無理なくできる省エネ行動」をテーマに、節電などに取り組んだ場合の効果を分かりやすく発信しました。

「ほどがや朝市」や「区民のつどい」においてフードドライブや廃食油の回収を保土ヶ谷区民会議と協働して実施しました。



「なぞ解き！ほどがやアドベンチャー2」台紙

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009年4月開村）。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	241,950人
【区の世帯数】	107,996世帯	【面積】	32.73km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区の流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を区内小学校6校で開催（現地学習：5校、オンライン授業：1校）しました。



帷子川環境学習

公共施設等や区内の空閑地の緑化推進

小中学校、特別支援学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計 57 施設）で緑のカーテンづくりを支援するとともに、区民向けに緑のカーテン栽培用資材としてゴーヤの苗を配布し、緑化を推進しました。

また、自治会町内会等（約 120 団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空閑地の緑化を進めました。



緑のカーテンづくり（区役所）

環境行動の実践に向けた啓発

多くの区民の方に温暖化対策に寄与する暮らしに関心を持ってもらうため、温暖化対策につながる身近な取組を紹介する「楽しくお家でエコ！実践講座」を区役所で開催しました。また、緑のカーテンづくりに関する動画を新たに作成し、区ウェブページで公開しました。



区役所周辺の花壇の管理

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。

資源の有効活用方法の紹介

毎月第3木曜日に区役所1階情報発信コーナーで土壌混合法の実演を行いました。土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養豊富なものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。

また、食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しています。



土壌混合法実演

地産地消の推進

毎月第4木曜日に区役所にて区内で採れた新鮮な野菜を販売する「あさひの朝市」を開催したほか、出張朝市として希望が丘地区センター、白根地区センター、市沢地区センターでも野菜の販売を行いました（3回）。



あさひの朝市



磯子区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	165,416人
【区の世帯数】	79,796世帯	【面積】	19.05 km ²
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

「ヨコハマ3R夢プラン」推進の取組

・地域の方や次世代に向けた3Rの啓発

町内会等を対象にヨコハマ3R夢プラン、分別・リサイクル等の説明会を行いました（年7回）。

また、次世代に向けた啓発として、小学校及び保育園に出向いて「環境教室」を開催し、ごみの分別や3Rの大切さを伝えました。（年17回）



環境教室



3R夢説明会

・磯子区環境パネル展の開催

身近な環境問題について、行政や区内事業者の取組等を紹介したパネルや、『分別と3Rでゴミ減量！きれいなまちに。』をテーマに市内小中学生を対象に前年度実施した「ヨコハマ3R夢！ポスターコンクール」の入賞作品の展示会を開催しました。（6月）



磯子区環境パネル展

・フードドライブ窓口の開設

区役所に常設のフードドライブ窓口を開設し、区民の皆様が食品を持ち込める場所を増やすことで、フードドライブに協力しやすい環境を作るとともに、食品ロス削減に向け認知度の向上を図りました。（2022年度実績：1,499点、539.5kg）



フードドライブ窓口

脱炭素化推進の取組 (再生可能エネルギーの普及啓発)

・透明な窓用太陽光パネルの展示

最新技術の太陽電池を子どもたちが体験し、再生可能エネルギーや脱炭素型のライフスタイルへの転換に興味・関心を持ってもらうため、磯子区総合庁舎に透明な窓用太陽光発電パネルを展示しました。



太陽光の展示

「いそご ECO アクション」推進の取組 (地域主体の脱温暖化・環境行動)

・グリーンカーテン育成支援

グリーンカーテンをきっかけに、区民の皆様に関心を持っていただき、身近な実践行動へとつなげるため、区民の皆様に関心を持っていただくための教育施設など47施設での、グリーンカーテンの育成を支援しました。（6月）



グリーンカーテン

・打ち水イベント応援プロジェクトの実施

地球温暖化対策への意識を啓発するため、区内の市立保育園において打ち水を実施しました。（9月）

・いそごエコスクール、いそご子どもエコフェス2022の開催

小学生向けの環境講座「夏休みいそごエコスクール」を開催し、廃食用油を使ったエコキャンドル工作やソーラーオルゴール工作を通して温暖化対策の普及啓発を行いました。（7月）

また、子ども達が楽しみながらエコを学べる「いそご子どもエコフェスタ2022」を開催し、ステージイベントや環境パネル展、エコブック紹介を行いました。（12月）



いそご子どもエコフェスタ2022



金 沢 区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	195,348人
【区の世帯数】	90,488世帯	【面積】	30.96km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境事業推進委員連絡協議会」の開催

ヨコハマ3R夢プランに基づき分別・リサイクルだけでなく環境に最もやさしいリデュースの取組を進め、ごみと資源の総量を削減するとともに脱温暖化を推進し、環境負荷の更なる低減を図ることで金沢区内の豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。

金沢区環境事業推進委員連絡協議会を開催し、区内の環境活動の必要性や重要性について共有しました。(6月、9月、12月、3月に実施)



環境事業推進委員連絡協議会

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました(11月13日実施、242人参加)。

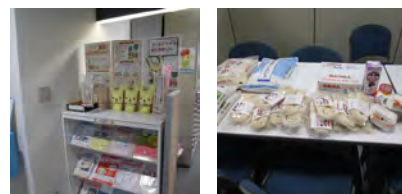


平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス削減」(フードドライブの実施)

フードドライブの常設窓口を設置し、適宜広報活動を実施しました。集まった食品は神奈川フードバンク・プラス及びフードバンクかながわから食支援の必要な方へお渡ししています。(2022年度実績：2804食品、720kg)

※フードドライブ紙芝居動画を金沢区のホームページに掲載中



フードドライブで集まった食品

出前教室(保育園・小学校での環境学習)

次世代を担う子供たちにごみの減量、プラスチックの削減、リサイクルについて出前教室を実施しました。(14回)。

保育園では動画等を活用し、小学校では実験、収集体験等を行う体験型の環境教育にする工夫をしています。



出前教室

「生ごみ削減」(土壌混合法講習会等)

奇数月の第3木曜日に区役所内で生ごみ削減を目的とした土壌混合法講習会を実施しました。(98人)



土壌混合法講習会

駅周辺クリーンアップキャンペーン

金沢区内の9か所の駅周辺でポイ捨て禁止クリーンアップキャンペーンを実施しました。(10月6日~10月22日実施、130人参加)



駅周辺クリーンアップキャンペーン



港 北 区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	362,626人
【区の世帯数】	180,490世帯	【面積】	31.40km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

鶴見川を活用した環境学習講座を2004年度から実施しています。講座は小学生を中心に、鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などを行っています。

小学校での環境防災学習講座（18回）には児童1,261人が参加し、一般向け環境防災学習講座（2回）には40人が参加しました。また、小学校での学習成果を展示会で公開しました。



港北水と緑の学校 一般向け講座

地産地消の推進

区内の野菜や果物の直売所や「よこはま地産地消サポート店」を紹介する「港北区直売所マップ」の改訂版を発行しました。区役所などで配布するとともに、ウェブページに情報を掲載しました（59か所を紹介）。



港北区直売所マップ

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、港北区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、維持管理を区民と連携して実施しています。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

個人のお庭や街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的として2013年の春から実施しています。

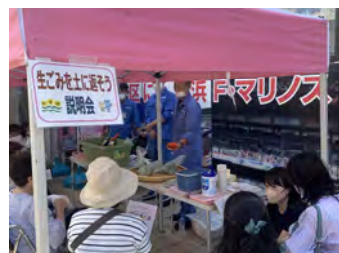
2022年度は第10回目の節目を迎えました。区内122か所の会場に4月と5月の計6日間で約9000人が来場し（過去最多）、ルート案内ツアーの実施やフォトスポットの設置によりイベントを盛り上げました。また、お子さんを含む多くの方に楽しみながらお庭を見学してもらえるようスタンプラリーを実施しました。



港北オープンガーデン
ルート案内ツアー

3R行動の推進【ヨコハマスリム3R夢プラン】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、生ごみの水切り、食品ロスの削減についての啓発を実施しました（20回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（5回）。



土壌混合法の説明会
（港北区役所）



緑

区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	182,670人
【区の世帯数】	81,225世帯	【面積】	25.51 km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地元農産物の直売所を開催したほか、JA横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（7回）を実施しました。

・地産地消のPR

広報よこはま緑区版11月号を活用して、地産地消関連イベント等のPRをしました。また、レシピ動画を見てアンケートに回答してもらった「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう！キャンペーン」（11月～12月）を実施しました。

その他、WEBやFacebook、動画配信等による情報発信を行いました。



レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう！キャンペーンのチラシ

緑区環境講演会

地球温暖化対策や脱炭素化SDGsの重要性について関心をもち、自分事として捉え、エコ行動を実践するきっかけを作ることを目的に、NPO法人eco体験工房代表 石渡学氏による環境講演会「らんま先生のSDGsエコ実験ショー」（2月）を開催しました。



緑区環境講演会

スリム ヨコハマ3R夢プラン出前講座

保育園・幼稚園、小中学校等と連携し、キャラクターを利用した人形劇など、年齢に合わせた環境教室（9回）を実施しました。

緑区フードドライブの実施

区内の6つの施設に食品回収ボックスを常設するとともに、食品ロス削減月間（10月）にキャンペーンを実施しました。集まった食品は、緑区社会福祉協議会を通じて地域や食を必要としている方々に提供しました。（2022年度実績：2,527点、1,022kg）



緑区民まつりでのフードドライブ

店舗における啓発

スーパーマーケット等と連携して、レジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（2回）を実施しました。

みどりサンタプロジェクト2022の実施

区内の大学生や子どもたちとともに、サンタの帽子をかぶって十日市場駅周辺美化推進重点地区内のごみ拾いを行いました。



みどりサンタプロジェクト2022



青葉区



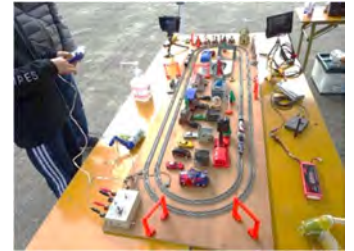
DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	309,909人
【区の世帯数】	135,531世帯	【面積】	35.22 km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

青葉環境エコ事業

環境活動に取り組む区民団体が、小学校等からの要請に応じて出前講座を行う「青葉エコ・スクール」を実施しました（年3回、参加者56人）。また、小学生を対象に野外体験を通じて環境に関する知識を学ぶため、ダンボールで作ったソーラークッカー等を使った調理体験、環境に関する工作などを行う「エコ・デイキャンプ2022」を開催しました。

環境実験パフォーマーらんま先生を講師にお迎えし、環境問題をテーマに、子どもから大人まで楽しめる「Ecoサイエンスステージ」を開催しました。（参加者53人）

脱炭素化に資する行動変容を促す取組として、子どもを対象にした脱炭素を学べるイベントを12月に実施しました。



脱炭素啓発イベント
「脱炭素を楽しく学ぼう！」

スリム 3R夢推進事業

地域での説明会や学校への出前教室、小学校等が実施する「3R夢農園」への支援、プラスチック削減キャンペーン等の啓発活動や、「3R夢暮らし講演会」を開催するなどの事業を行いました。

「あおば区民文庫ボックス」へは昨年度から約7%増の22,889冊を区民の皆様からご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷低減に役立っています。また、食品ロス削減に向けた取組のひとつとして、2022年3月から区役所・資源循環局青葉事務所でフードドライブを常時受け付けています。



プラスチック削減キャンペーン

花と緑があふれる街事業/フラワーダイアログあおば

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗の支援を行いました。

フラワーダイアログあおばでは、花と緑を通じた対話（＝ダイアログ）による地域の賑わいや、多世代が交流し、地域への愛着を持ち主体的にまちづくりに関わるきっかけの創出を市民団体と協働で進めました。

2022年度は、SNS（Facebook、Instagram）への区内の花や緑の写真の投稿、事業者ホームページへのフラワーダイアログに関する特集記事の掲載やオープンガーデンあおば2022会場提供者の交流会を実施し、地域における花と緑の活動を推進する取組を行いました。



オープンガーデン交流会

あおば地産地消の推進

毎月第3木曜日に、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しました。

2022年度は、講座と収穫体験を通じて「食」と「農」のつながりを楽しく学んでいただくため、「あおばの農と地産地消を学ぶ！親子でじゃがいも収穫体験会」を実施しました。また、地産地消サポート店のレシピをまとめた「あおば野菜のレシピ帖」や、区内の直売所や地産地消サポート店の情報を掲載した「あおば地産地消マップ」の配布も行い、青葉区の魅力の一つである農や自然をPRしました。



じゃがいも収穫体験会



都 筑 区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	214,808人
【区の世帯数】	87,741世帯	【面積】	27.88km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。また、FCV普及啓発リーフレットを窓口に配架しました。



FCVの普及啓発

SDGs 環境フェア

ecoサイエンスステージやワークショップ等、親子で楽しみながら地球温暖化や環境問題について学べるSDGs環境フェアを開催し、延べ約300名の親子が参加しました。



SDGs 環境フェア

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

いただきます！都筑野菜

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、大型商業施設と連携し、出張朝市を開催しました。

そのほか、都筑野菜を用いたレシピを紹介する動画の作成と公開、都筑野菜を使用する飲食店を巡る都筑野菜グルメスタンプラリーの開催、都筑野菜直売所マップ及び都筑野菜を使用する飲食店マップの更新、区内市立小学校への地産地消の出張授業による都筑野菜のPRを行いました。



都筑野菜クッキング（No. 8）

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団（TDO）」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募りました。合計1,682冊の子ども向け図書の寄付がありました。集まった図書は区内18校の小中学校へ寄贈いたしました。



「リユースつづき」図書選別作業

食品ロス削減の取組み

都筑区役所と資源循環局都筑事務所でフードドライブの常設実施を開発し、家庭で使いきれない未使用食品を常時回収することにより食品ロス削減の普及啓発を進めています。集まった未使用食品は都筑区社会福祉協議会に寄贈しました。（990点、320Kg）



小学校でのフードドライブ



戸塚区



DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	281,754人
【区の世帯数】	130,502世帯	【面積】	35.79km ²
【区の花】	サクラ		

とつか環境未来エコライフ事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、講演会等を協働で実施しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

- ・省エネやSDGsに関する出前エコ講座を実施（年5回・計112名）
- ・環境問題講演会の実施（年3回・計122名）



環境問題講演会

・市立保育園等でのイス作りを通じた環境教育

友好交流協定を締結している北海道下川町（SDGs未来都市）との連携により、下川町の木材を使用したイス作りのワークショップを実施するとともに、紙芝居を使用した木育講話を実施しました。（計3か所）



連携企業による授業

・市立戸塚高校でのSDGs・環境教育の推進

「総合的な探究の時間」の授業において、企業・団体・行政と連携し、企業等が取り組むSDGs達成に向けた課題に対し、解決策やアイデアを提案する課題解決学習を実施しました。

対象：2年生314人、実施回数：年18時間 協力企業団体等：4団体

スリム

3R夢推進事業

・分別説明会の開催

環境学習の一環としてごみの減量・リサイクル意識を高めるために出前教室などの啓発活動を実施しました。

・ミニ・キエーロ講習会

生ごみ処理器ミニ・キエーロの使用方法について、講師を招き、戸塚区役所の会議室で講習会を4回実施しました。



花の小道事業で花苗を植えるこどもたち

・花の小道

戸塚小学校と東戸塚小学校の児童と協働で小学校前の歩道上にあるプランターに花苗を植えました。街を綺麗にすることで、ポイ捨て禁止の啓発などの美化推進を目的として実施しました。（1,397株を植樹）

とつか花できれいなまちづくり事業

区内の4つの鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、ボランティア団体（名称：花さかクラブ）による花植え等の美化活動を行いました。

また、各活動団体と連携しながら、花苗や用土、園芸道具の提供を行い、花で彩られたきれいなまちづくりを進めました。

2022年度から、季節に合わせた花苗の提供に加え、老朽化したプランターの更新や、新たな花壇の設置に向けた準備を進めています。



踊場駅前（汲沢二丁目第二公園）花壇



栄 区 栄

DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区 の 人 口】	120,713人
【区の世帯数】	54,103世帯	【面 積】	18.52km ²
【区 の 花】	キク	【区 の 木】	サクラ、カツラ

森や自然のプロモーション

栄区の豊かな森や自然の魅力を広く発信するためのプロモーションを実施しました。

- 1 広報よこはまでの栄区の森 MAP の紹介を通じた魅力発信（8月）
- 2 栄区公式ツイッターによる栄区の森や自然の魅力発信



「広報よこはま」での魅力発信

「さかえグリーンサポーター制度」による環境教育の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業や学校をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、環境教育やCSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2022年度は、本郷ふじやま公園での竹の間伐作業、荒井沢市民の森での田植え、稲刈り活動が行われました。



稲刈り活動

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 栄区産の野菜等を購入した方に、抽選で賞品をプレゼントする地産地消キャンペーンを実施しました。（第1弾：7月～9月、第2弾：11月～1月）
- 2 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を作成し、小学3年生の授業等で活用（約1,090枚）
- 3 食育ランチョンマット（小学6年生）を作成し、授業等で活用（1,116枚）
- 4 さかえの野菜をたべる日の啓発物品（ミニのぼり旗等）を全小学校14校に配布）
- 5 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！2」1,300部、食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！3シニア版」200部を区役所等で配布。



「さかえの野菜をたべる日」啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のための活動を行いました。

- 1 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」の補助制度実施（246基）
- 2 「ミニ・キエーロ」紹介用パンフレット・リーフレットの作成、配布
- 3 「ミニ・キエーロ」説明会の実施（5月2回）



「ミニ・キエーロ」説明会

使い切りクッキング教室の実施

排出される生ごみのうち約6割を占める食品ロスを削減するため、食材の使い切りをテーマとした料理教室を地区センターで5回実施し、計50名が参加しました。



使い切りクッキング教室



泉 区

DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	151,180人
【区の世帯数】	64,045世帯	【面積】	23.58km ²
【区の花】	アヤメ		
【区の木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、自動車利用からの転換によりCO₂削減効果が見込まれる、シェアサイクルの利用促進リーフレットを区内大学と連携して作成し、イベント等で配布しました。

また、地球温暖化対策(CO₂削減)のために、省エネ、樹林地の保全(みどリアップ)、ごみ削減(3R夢)の3分野の視点を分かりやすくまとめた「泉区版環境読本」を区役所で配架しました。



シェアサイクル利用促進リーフレット(外面)

緑のカーテン

地球温暖化やヒートアイランド現象防止の取組の一環として、ゴーヤやアサガオなどツル性植物による「緑のカーテン」づくりを推進するため、区役所や区民利用施設で、種を配布しました。



3R夢スクール

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園を対象に、ごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。



泉区農業応援隊

援農ボランティアの活動支援

高齢化や担い手不足に悩む農家の支援を行う援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を行いました。

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地(延長340m)沿いの遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2023年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	121,536人
【区の世帯数】	53,713世帯	【面積】	17.17km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

未利用公益地を利用した「花まる育苗センター」にて、区民ボランティアが育成した花苗を区内小学校及び公立保育園へ配付しました。

・緑のカーテンの普及啓発

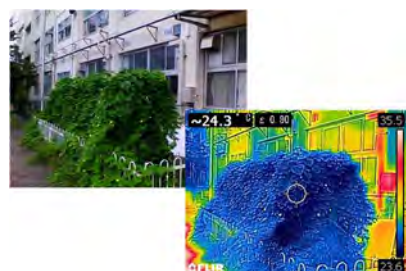
区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、イベント等で区民に配布しました。



区民ボランティアが育成した花苗/
二つ橋高等特別支援学校での育苗



緑のカーテン/サーモカメラで撮影した様子

地球温暖化対策に関する普及啓発

・節電啓発

夏と冬に家庭で過ごしながらか取り組むことができる節電行動の啓発を行いました。

・イルミネーション

瀬谷駅南口において、NPO法人と協定を結び、太陽電池と蓄電池を組み合わせたシステムを用いて実施しました。



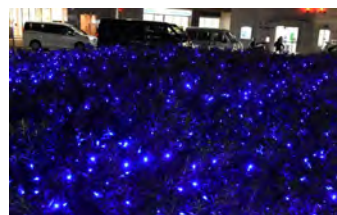
夏と冬の節電行動を啓発

地産地消の推進

地産地消の推進のため、JA横浜と連携した野菜の直売等を行う「せやマルシェ」を開催し、瀬谷区産の農畜産物を区の魅力としてPRしました。

スポGOM I大会 in せや

身近な環境行動に楽しみながら参加できるイベントとして、ごみ拾いにスポーツのエッセンスを取り入れたスポGOM I大会をウェブ会議ツール「Zoom」及び位置情報共有サービス「ココイル」を活用し、リモートで行いました。



瀬谷駅南口のイルミネーション

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。



スポGOM I大会 in せや

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、地域での住民説明会や区役所などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「プラスチックごみ削減」「食品ロス削減」「生ごみの水切り」「フードドライブへの協力」を呼びかけるキャンペーンを行いました。また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等に出向いて収集(乗車)体験等の環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。

食品ロス削減に向けた取組では、フードドライブとして各家庭の未使用食品の常時受付(区役所・資源循環局瀬谷事務所)を行い、瀬谷区社会福祉協議会を通じ支援が必要な方へ提供しています。



保育園での環境学習



横浜市



DATA 2023 年 4 月 1 日			
【設置年月日】	1889 年 4 月 1 日	【市の人口】	3,768,664 人
【市の世帯数】	1,790,597 世帯	【面積】	438.01 km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2022 年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、公共施設の LED 化の推進や ESCO 事業の実施、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ 3 R 夢プランの推進、汚泥燃料化施設の継続運転など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2022 年度	2021 年度	2020 年度	備考
温室効果ガス排出量	集計中	84 万 t-CO ₂	86 万 t-CO ₂	
エネルギー消費量	10,164 TJ	10,340 TJ	10,311 TJ	
公用車への次世代自動車等導入割合	21.5%	19.2%	18.3%	ハイブリッド自動車も含む
公共施設の LED 化率	41%	38%	34%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2022 年度は新採用を除く全職員を対象とする e-ラーニング研修を、延べ 16,837 人が受講しました。

2. グリーン購入の推進状況（2022 年度）

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2022 年度のグリーン購入適合品調達率は、文具が 97.76%・公共工事が 100%となりました。適合品調達率 100%の目標に向けて、引き続き取組を推進していきます。

参考資料

● 環境に関する市民意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2023年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

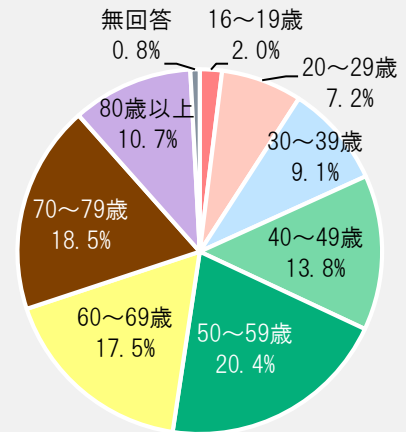
横浜市では、2023年7月に市内在住の16歳以上3,000人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

注：各グラフの割合の値は、四捨五入した数値となっています。

そのため、グラフ内の数値をすべて足し上げても、100%にならない場合があります。

◆調査概要

- 期間：2023年7月4日（火）～7月25日（火）
- 対象：16歳以上の市民3,000人
(住民基本台帳から無作為抽出)
- 方法：郵送による無記名調査
(郵送・インターネットによる回答)
- 回答：1,323人（回収率 44.1%）
(内訳：郵送回答 66.3% インターネット回答 33.7%)

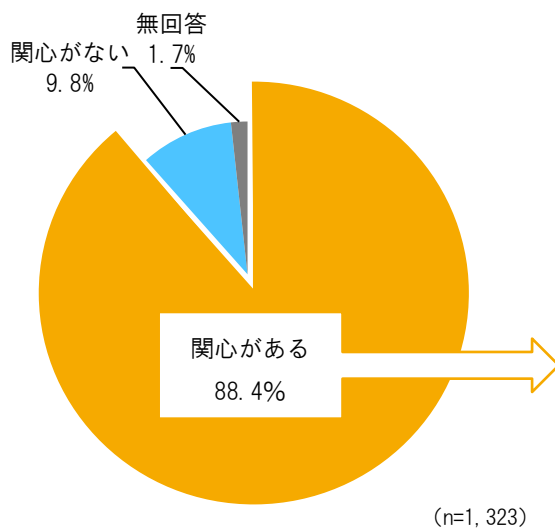


◆調査結果

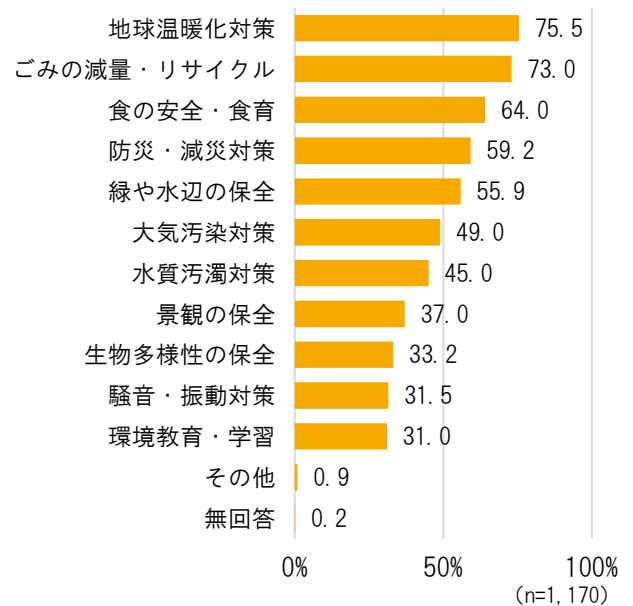
1 環境や環境の取組への関心について

- ・ 環境や環境の取組に「関心がある」人は88.4%
- ・ 関心がある項目の上位は、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「食の安全・食育」、「防災・減災対策」の4項目で、過去5か年で変化なし

問1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



問1-A 関心がある項目を教えてください
(○はいくつでも)【問1で「関心がある」と答えた人】



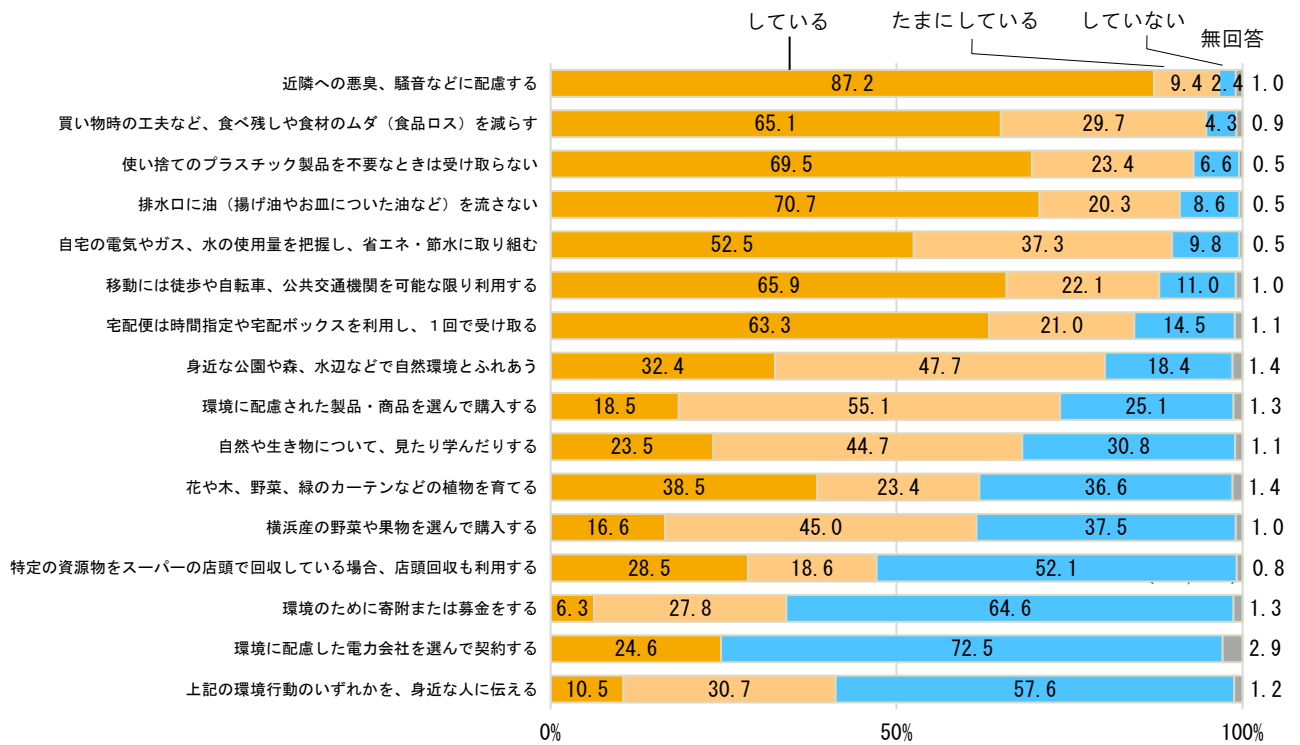
2 環境に配慮した行動（＝環境行動）の実践状況について

➤ 環境行動の実践

- ・「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」は、「たまにしている」人も含めて、94.8%の人が実践しており、日常生活に定着した行動となってきたと考えられる
- ・「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」は、73.6%※の人が実践、そのうち「たまにしている」人は5割を超え、商品や値段等によっては半数以上の人が実践していると推察される

※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

問2 普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）

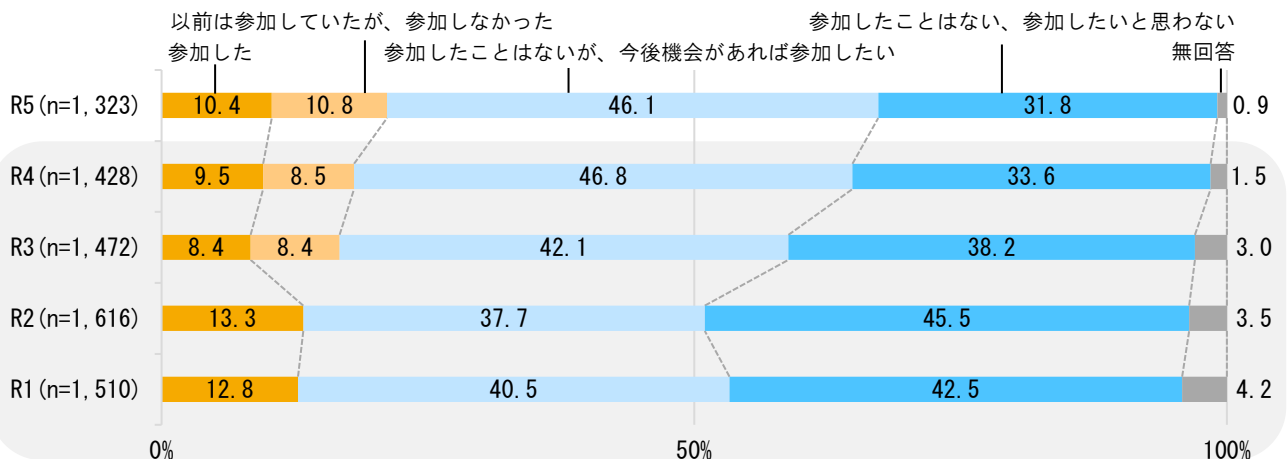


※「環境に配慮した電力会社を選んで契約する（再生可能エネルギーで発電する会社など）」は選択肢「たまにしている」がないため、省略している

3 環境活動や環境活動団体への参加

- ・「参加した」（10.4%）がR4年度（9.5%）、R3年度（8.4%）より高く、年々増加傾向にある
- ・「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」（46.1%）は、昨年度（46.8%）より0.7%低いですが、R3年度以前と比較して増加傾向にあり、「参加したことはない、参加したいと思わない」がR2年度より減少傾向にあることから、環境意識が高まっていることがうかがえる

問3 ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか（○は一つ）

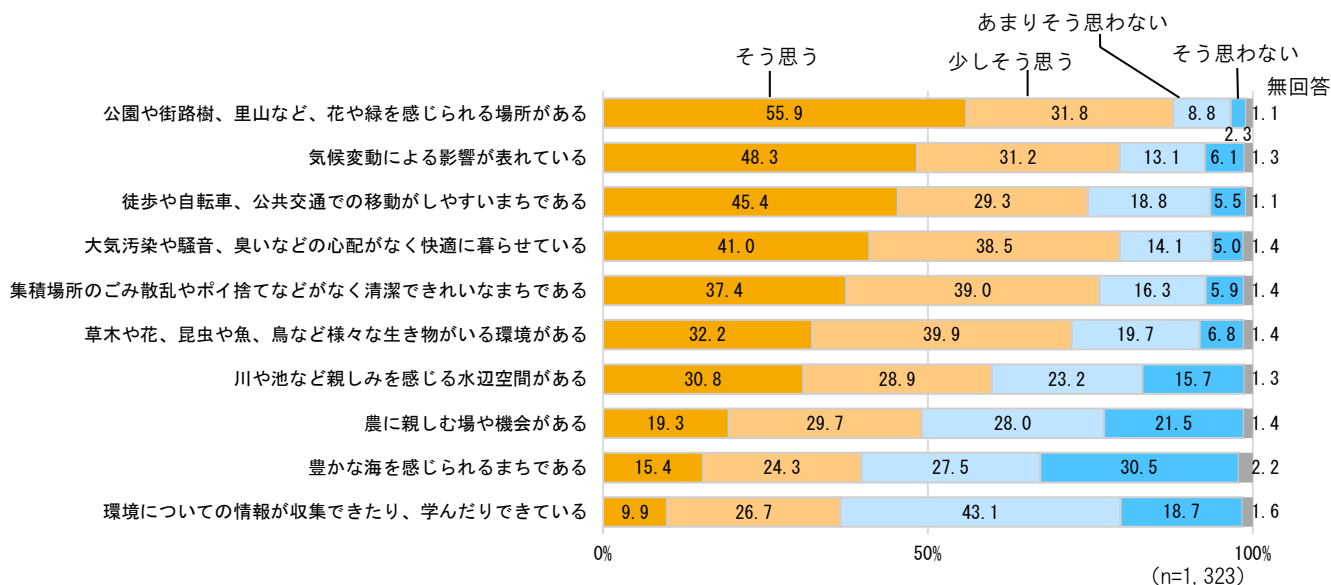


4 身のまわりの環境について

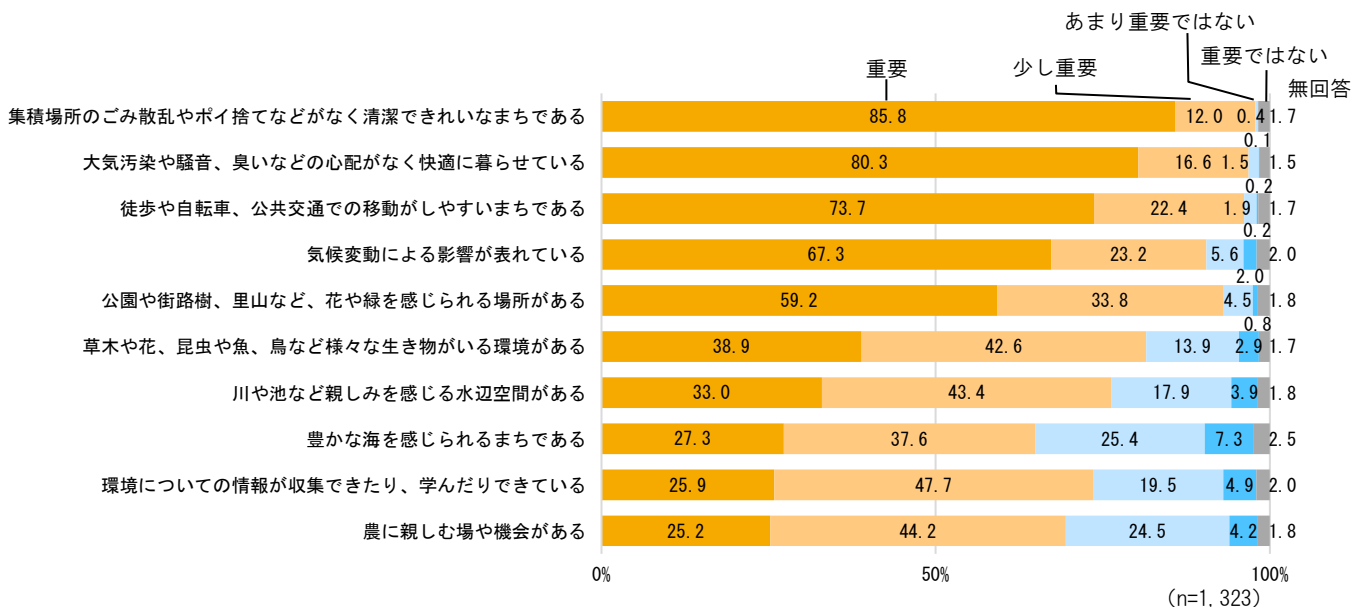
- ・「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」と感じている人は、87.7%※で最多
- ・「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」が重要だと考える人は、97.8%※で最多

※「そう思う」・「少しそう思う」または「重要」・「少し重要」と考える人の割合の合計

問5① 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか（それぞれに○は一つ）



問5② 次にあげる身のまわりの環境についてどのくらい重要ですか（それぞれに○は一つ）



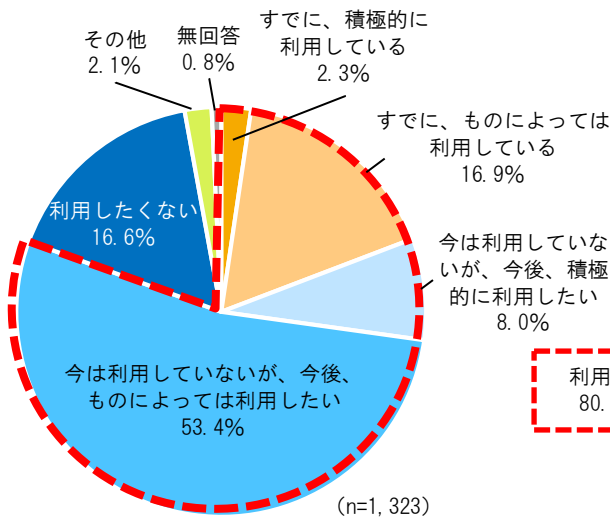
5 物をレンタルやシェアで利用することに対する考えについて

・「利用意向がある」※人の割合は 80.6%

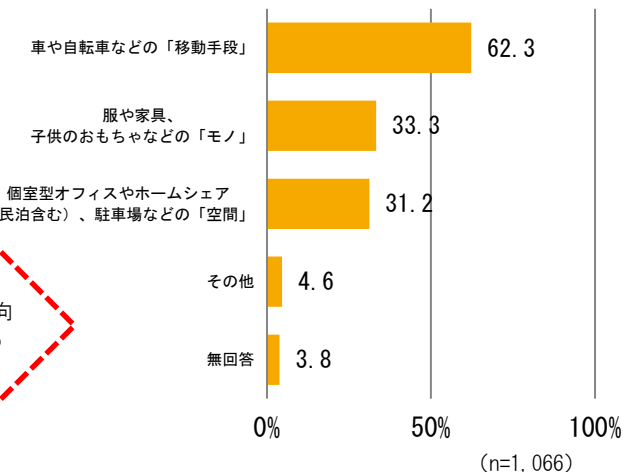
・利用した、利用したいサービスの中で「車や自転車などの『移動手段』」は、62.3%と最多

※「すでに、積極的に利用している」・「すでに、ものによっては利用している」・「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、ものによっては利用したい」人の割合の合計

問4 物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか (○は一つ)



問4-A 利用したことのあるまたは利用したいサービスの対象はありますか (○はいくつでも)



6 市の環境の取組について

➤ 生物多様性と自然の恵み

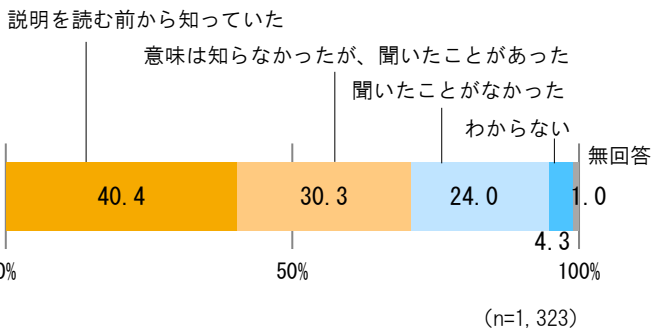
・「生物多様性」という言葉の認知度※は、昨年度 (61.4%) から約 9.3 ポイント増加して 70.7%

・普段の生活が「自然の恵み」に支えられていることに対する認知度は、81.7%

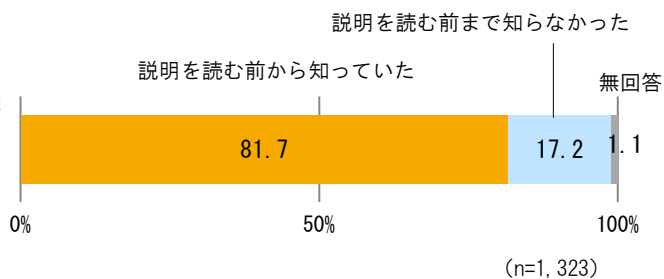
・「生物多様性」の言葉の意味を知っている割合が約 4 割、普段の生活が「自然の恵み」に支えられていることを知っている割合が約 8 割であった

※「説明を読む前から知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか (○は一つ)



問7 あなたは普段の生活が「自然の恵み」に支えられていることを知っていましたか (○は一つ)



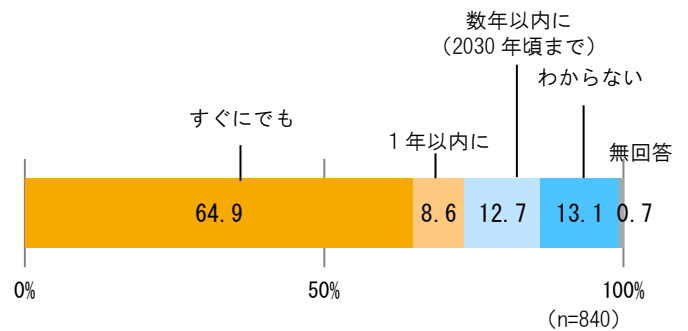
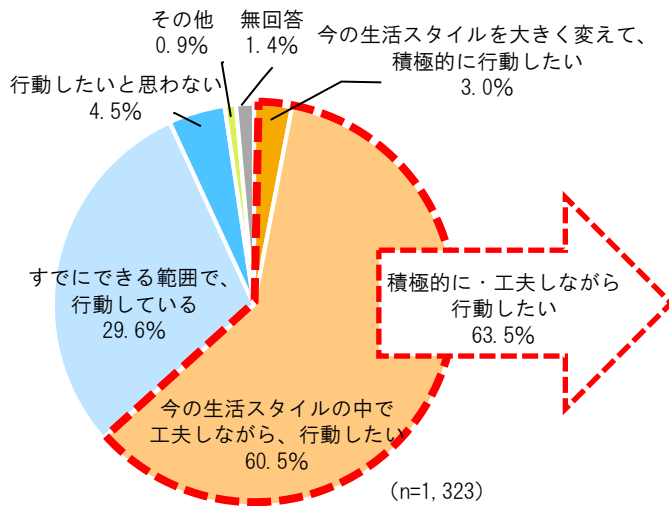
➤ 脱炭素化の実現に向けて

- ・脱炭素化に向けて、「積極的に・工夫しながら行動したい[※]」と考える人は、63.5%
- ・「積極的に・工夫しながら行動したい[※]」と考える人のうち、「すぐにでも」・「1年以内に」行動したいと考える人の割合の合計は、昨年度と同様に7割を超え、引き続き脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる

※「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」人の割合の合計

問8 脱炭素化に向けて、あなたは、どのように行動をしたいと考えますか（〇は一つ）

問8-A その行動は、いつ頃からしたいと考えますか（〇は一つ）



資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 市内の環境活動団体数
- ・ 環境保全基金寄附額

環境と経済

- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績
- ・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ 地球環境の保全に係る届出件数（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
- ・ 市内に供給される電気の環境性の情報（低炭素電気普及促進計画書制度の実績）
- ・ ヨコハマ温暖化対策賞の表彰
- ・ 横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

- ・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数、繁殖数・成育数

水とみどり

緑のデータ

- ・ 緑被率
- ・ 緑の制度別確保の状況
- ・ 緑地の保存等に関する協定の締結実績
- ・ 緑化協議等の実績
- ・ 課税対象山林面積の推移
- ・ 緑地協定認可状況
- ・ 都市公園数・面積の推移

水循環・水辺のデータ

- ・ 浸水防除のための施設整備
- ・ 下水の処理状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池・多目的調整池一覧
- ・ 水再生センターの水質試験結果
- ・ せせらぎ一覧

都市農業

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額
- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農地の施策展開状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ 家畜飼養

資源循環

- ・ ごみと資源の総量及び人口の推移
- ・ ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量
- ・ 産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

- ・ 大気汚染・水質汚濁・交通騒音の状況
- ・ 在来線の騒音・振動レベルの測定結果
- ・ 横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

- ・ 化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

- ・ 区別公害苦情発生件数
- ・ 発生源別、種別の経年変化
- ・ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
- ・ 水質汚濁の水系・原因別処理件数
- ・ 魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 下水道法・横浜市下水道条例
- ・ 土壌汚染対策法（届出）
- ・ 土壌汚染対策法（許可）
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 環境保全協定の締結状況

全般

- ・ 環境に関する市民意識調査
- ・ 環境年表

◆表紙

横浜市の花のバラを基調とし、水・緑・農・生物などたくさんの環境の要素が、横浜の街を作り上げているイメージをイラストにしています。

皆様からの意見をお待ちしています。
e-mail : ks-emp@city.yokohama.lg.jp

2023年12月 発行

編集・発行 横浜市環境創造局政策課
〒231-0005
横浜市中区本町 6-50-10
TEL 045-671-4102
